愛知県　豊根村
公共施設等総合管理計画
【個別施設計画編】

令和３年３月

愛知県　豊根村

＜目　次＞

第１章：個別施設計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　１　個別施設計画の背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　２　個別施設計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　３　個別施設計画の対象施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　４　個別施設計画の対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

第２章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　１　計画策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　２　現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　　２－１　人口面の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　　２－２　財政面の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
　　２－３　公共施設の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
　　２－４　公共施設維持に係る将来負担コストの課題・・・・・・・・・・・・・・・６
　３　基本方針と数値目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
　　３－１　基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
　　３－２　数値目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

第３章：施設評価（計画策定までの手順）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　１　施設評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　　１－１　施設評価の全体的な流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　　１－２　将来必要額試算と削減目標率の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　　１－３　１次評価：定量的評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　　１－４　２次評価：定性的評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
　　１－５　３次評価：総合評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
　２　評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
　　２－１　将来必要額試算と削減目標率の設定結果・・・・・・・・・・・・・・・１３
　　２－２　各施設の評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
　　　２－２－１　本章の見方（参考）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

第４章：各施設の個別方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
　１　各施設の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
　　１－１　本章の見方（参考）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
　　１－２　各施設の方針とスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０
　　　１－２－１　　行政系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０
　　　１－２－２　　消防施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
　　　１－２－３　　その他行政系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６６
　　　１－２－４　　集会施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６９

１－２－５　文化系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２
１－２－６　スポーツ・レクリエーション施設・・・・・・・・・・・・・・・７４
１－２－７　観光施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７６
１－２－８　産業系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７９
１－２－９　学校施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８１
１－２－１０　子育て支援施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３
１－２－１１　その他教育施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８５
１－２－１２　保健・福祉施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８７
１－２－１３　医療施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９
１－２－１４　公園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９１
１－２－１５　公営住宅・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９３
１－２－１６　その他施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９６

第５章：今後の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９
１　本計画の進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９
２　適切な施設管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９
３　更なる圧縮に向けた取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９

第１章：個別施設計画の概要

１　個別施設計画の背景と目的

全国の地方公共団体では、いわゆる「平成の大合併」以前より人口や税収等が右肩上がりで成長し続けていくことを前提としたなかで、公共施設等を建設してきました。

しかし、昨今の厳しい財政状況、人口減少、少子高齢化等の社会環境のさらなる進行や変化により公共施設等の利用需要の変化が予測されることから、公共施設等の現状を正確に把握し、長期的な視点に立って、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

豊根村（以下、本村という）では、令和 3 年 1 月末時点の人口が 1,056 人ですが、令和 37 年に人口が 870 人程度まで減少する予測もあり、少子化、高齢化が今後さらに進むことが想定されています。人口減少による税収減少、高齢化に伴う社会保障費や扶助費の増大が見込まれるなどの環境変化が訪れる一方で、公共施設等は老朽化が進み、施設の更新等の必要性が高まります。

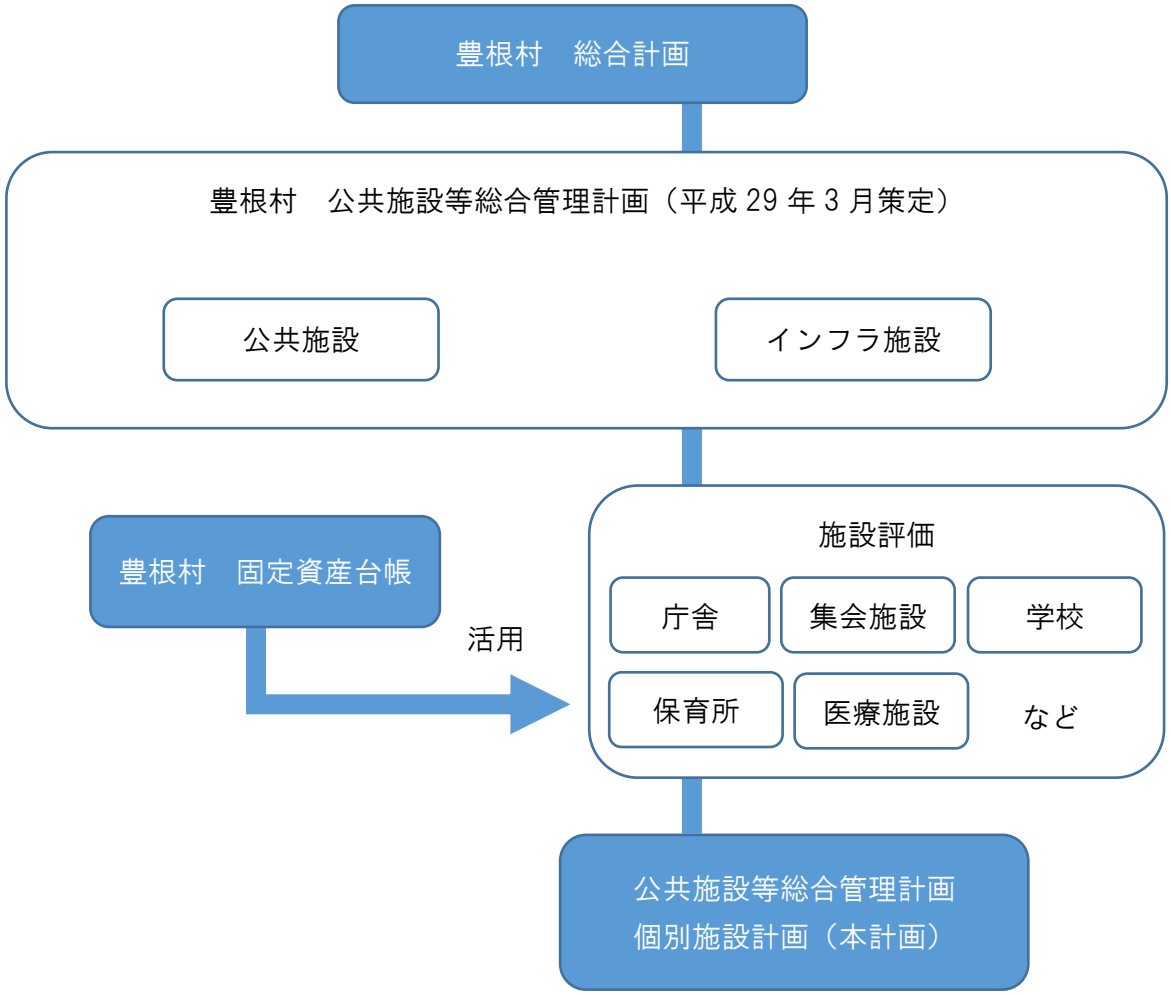
そこで、本村では、平成 29 年 3 月に今後 30 年間（平成 29 年度～令和 28 年度）の公共施設の基本的方針を示した「豊根村公共施設等総合管理計画」（以下、総合管理計画という）を策定しました。

今回はその総合管理計画に基づき、本村が所有する公共施設（一部除く）を対象に、各施設にかかる運営コストや利用状況等の把握や分析を行い、各施設群や各施設の課題を抽出した上で、より効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推し進めるため、個々の施設の具体的な方向性・方針を示した個別施設計画（以下、本計画という）を策定致しました。

２　個別施設計画の位置づけ

本計画は、公共施設やインフラ施設の適正配置や管理に関する基本方針、数値目標を示した指針となる計画である総合管理計画に即し、総合管理計画の目標や方針、数値目標を実現するため、他の関連計画や財政運営との整合を図りながら、各公共施設の具体的な取組方針を示した実施計画として位置づけます。

【図表 1-1　個別施設計画の位置づけ】



３　個別施設計画の対象施設

平成 30 年度末時点で本村が保有する公共施設等を対象とし、道路・橋りょう等のインフラ施設及び公営企業施設は対象外とします。そのほか、本村が直接運営していない施設や固定資産台帳に掲載されていない小規模施設については対象から除きます。

なお、道路・橋りょう等のインフラ施設、公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本村の総合管理計画等の内容に即しながら、施設管理部署が別途各インフラ・施設に関する計画で進捗管理することとします。

上記の他、本計画策定時点で既に廃止等の方針が定まっている施設も対象外となります。上記のことを考慮して、本計画の対象施設は以下のとおり（図表 1-2）とします。

【図表 1-2　対象施設一覧】

大分類	中分類	代表施設と施設数	延床面積（㎡）
行政系施設	庁舎等	豊根村役場本庁舎ほか　5 施設	3,767
	消防施設	新城消防署出張所ほか 15 施設	1,298
	その他	役場備蓄倉庫ほか　10 施設	226
集会施設	集会施設	中央会館本館ほか　13 施設	4,524
文化系施設	博物館等	豊根村社会教育会館ほか　4 施設	1,349
ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	教育文化センター森遊館ほか　6 施設	5,518
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	屋根付多目的広場（とよねドーム）	1,626
観光施設	観光施設	茶臼山高原スキー場ほか　19 施設	8,647
産業系施設	産業系施設	とよね木サイクルセンターほか　5 施設	1,776
学校教育系施設	学校	豊根小中学校ほか　1 施設	4,527
	その他	豊根中学校寄宿舎「志高寮」ほか　3 施設	2,174
子育て支援施設	保育園	杉の子保育園保育所	556
	幼児・児童施設	山村留学センター（清山荘）	234
保健・福祉施設	高齢福祉施設	生活支援センター「茶の実」ほか　2 施設	1,611
	保健施設	豊根村保健福祉センター	685
医療施設	医療施設	豊根村診療所ほか　1 施設	322
公園	公園	農村広場管理棟ほか　1 施設	74
公営住宅	公営住宅	津川ハイツほか　13 施設	5,484
その他	その他	旧豊根小学校ほか　14 施設	5,146
		合計　132 施設	49,544

４　個別施設計画の対象期間

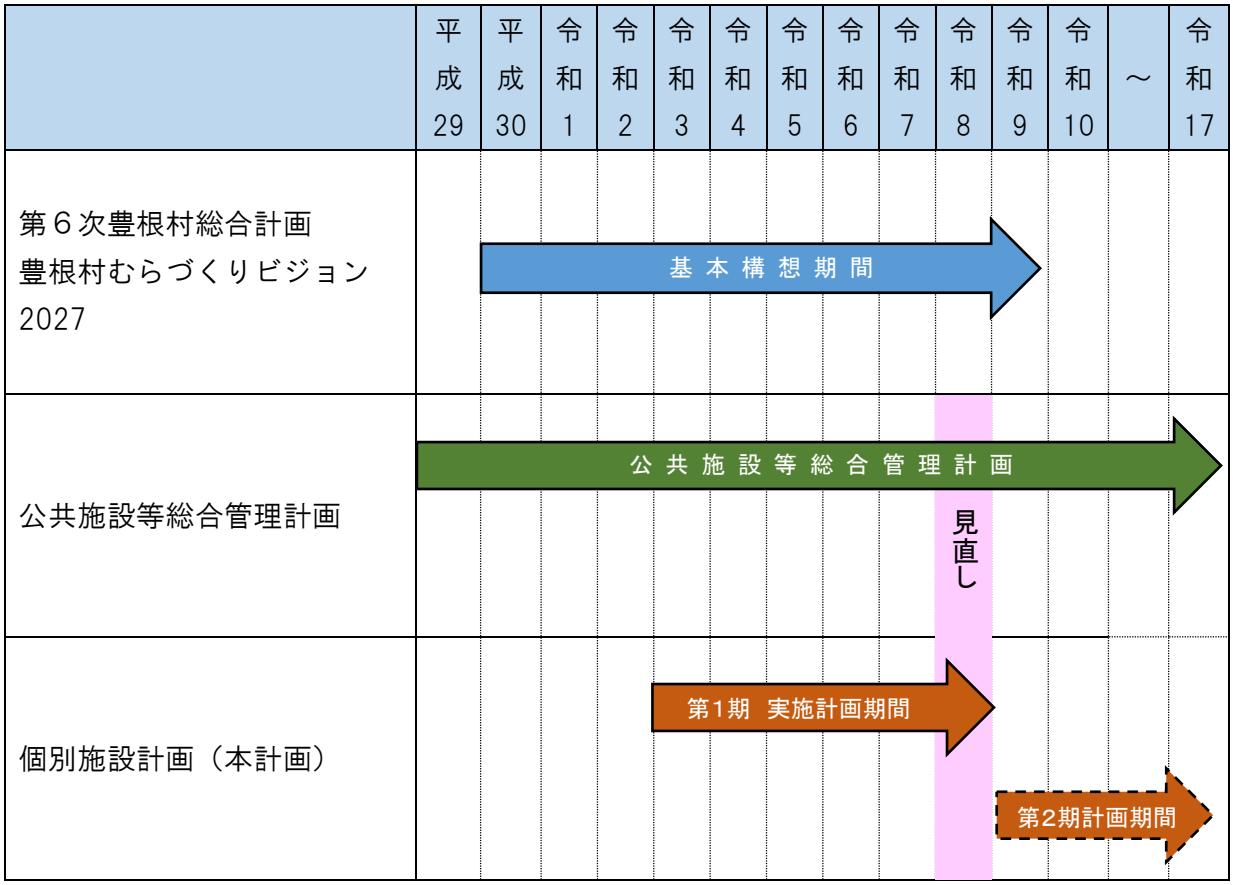
総合管理計画では中長期的な視点が不可欠なため、策定に取り掛かった平成 28 年から令和 37 年までの 40 年間を見通したうえで、計画期間を平成 29 年度から令和 28 年度までの 30 年間としています。

本計画は総合管理計画の実施計画として位置づけているため、計画期間は総合管理計画に合わせることとします。

ただし、本計画は令和 2 年度に策定したため、本計画（第 1 期）の期間は、令和 3 年度から令和 8 年度までの 6 年間とします。

また、社会情勢や本村の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化することが予測されるため、本村の最上位計画である総合計画や、総合管理計画の改訂時期を目安として、本計画も内容の見直しを適宜行います。

【図表 1-3　計画の期間】



第２章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

本計画は、総合管理計画の実施計画にあたるため、本章では総合管理計画の構成に沿って、その概要を改めて説明します。

１　計画策定の目的

地方公共団体が所有するすべての公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に管理する計画「公共施設等総合管理計画」の策定要請が、平成 26 年 4 月 22 日付で総務大臣からありました。

特に高度成長期に整備された公共施設等は耐用年数の超過や老朽化により、今後一斉に更新時期を迎えます。

また、超高齢社会の到来や少子化による急激な将来人口の減少、住民のニーズととりまく社会情勢の変化もあり、全国の地方公共団体の財政に大きな影響を与える公共施設等の維持管理・修繕・更新を長期的に検討する必要が生じてきました。

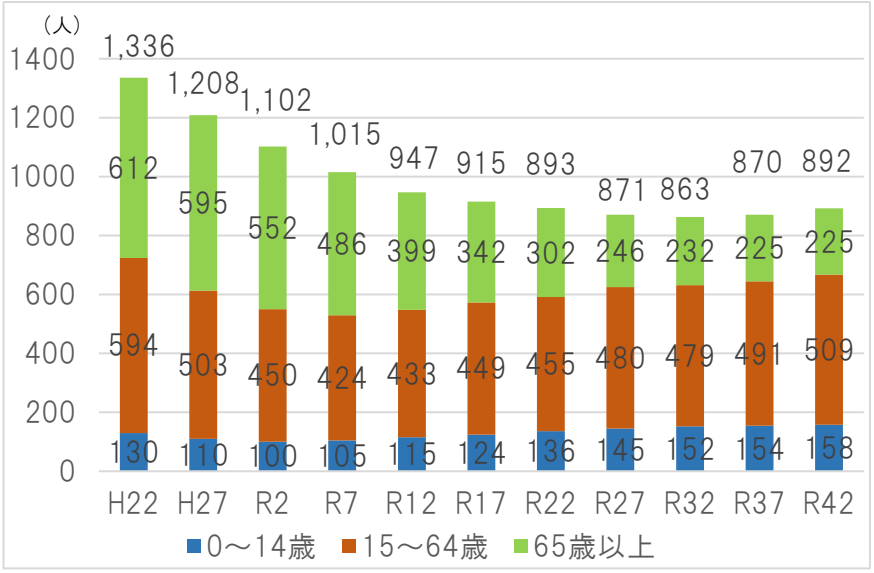
そこで、本村における現在の公共施設等の全体像を把握し、長期的な観点から維持管理・修繕・更新を計画的に行っていくための基本として、本計画を策定しました。

２　現状と課題

２－１　人口面の現状と課題

本村の人口は昭和 45 年には 3,865 人でしたが、平成 22 年（2010 年）には 1,336 人まで減少しました。今後もその減少傾向は続いていくとされ、令和 32 年（2050 年）には 860 人程度となることが予測されています。

【図表 2-1　人口ビジョンが目指す将来人口推計】



２－２　財政面の現状と課題

この 10 年間で人件費の削減を進めており、削減率は 11.4%に及びますが、物件費、扶助費、補助費等は逆に増加傾向にあります。

また、公共施設や道路、橋りょうの建設費にあたる「投資的経費」について、過去 10 年間で総額 48.7 億円（年平均 4.9 億円）となっています。

本村の歳出額に対して、投資的経費の占める割合が高くなればなるほど、財政に多大な負担が生じるため、適切な公共施設等の維持、管理、更新、または統廃合や複合化などを行っていくことが重要と考えます。

２－３　公共施設の課題

公共施設の延床面積の合計は 49,404 ㎡であり、うち旧耐震基準となる昭和 56 年以前に建設された公共施設は、26.8%、昭和 56 年以降に建設された公共施設は、73.2%です。

旧耐震基準以前に建設されている施設では、行政系施設、学校教育系施設が目立ちます。

建築年の古い施設は、耐用年数を超えていくと順次更新（いわゆる建替）を行う必要が生じることから、今後の財政負担を検討しておくことが求められます。

２－４　公共施設維持に係る将来負担コストの課題

現在保有の公共施設をこれからもすべて維持していくと仮定した上で改修や更新（建替）を行った場合、今後 40 年間の更新コストは総額 192.3 億円、年平均 4.8 億円という試算になりました。

平成 23～27 年度の公共施設に係る投資的経費の実績が、年平均 4.6 億円であり、これまで以上に更新コストがかかることがわかります。

３　基本方針と数値目標

３－１　基本方針

更新費用試算額と今後の人口減少や少子高齢化をふまえ、総合管理計画期間の総量（公共施設の延床面積合計）の数値を設定します。適正な維持管理、長寿命化などによりライフサイクルの期間を延ばすことで、将来負担の均衡と低減を計ります。

３－２　数値目標

総合管理計画においては、総量（公共施設においては延床面積の合計）を元に数値目標を定める方法が一般的な方法となり、これを採用することで数値目標の設定を考えます。

$$\frac{\text{4.8 億円（年間当たり必要更新費用）} - \text{4.6 億円（投資的経費の標準水準値）}}{\text{4.8 億円（年間当たり必要更新費用）}} \times 100$$

削減率：４．２％

この数値は、今すぐに公共施設を削減していかなければならない数値ではありません。

しかし、人口動向の変化や厳しい財政状況を中・長期的に検討した場合、公共施設の統廃合や複合化などを積極的に推し進め、総量を削減することで維持管理・修繕・更新コストの軽減を行っていかねばならないことは明らかです。

また、公共施設削減に伴う運営費用の削減や長寿命化の推進によるライフサイクルコストの低減、施設管理の効率化によるコスト削減などを勘案して、更新費用に充当可能な財源の確保に努めることも重要であり、施設ごとの運営、維持管理に関する計画の策定も検討していきます。

※本章記載の内容や数値等は総合管理計画策定当時のものです。

第３章：施設評価（計画策定までの手順）

１　施設評価の概要

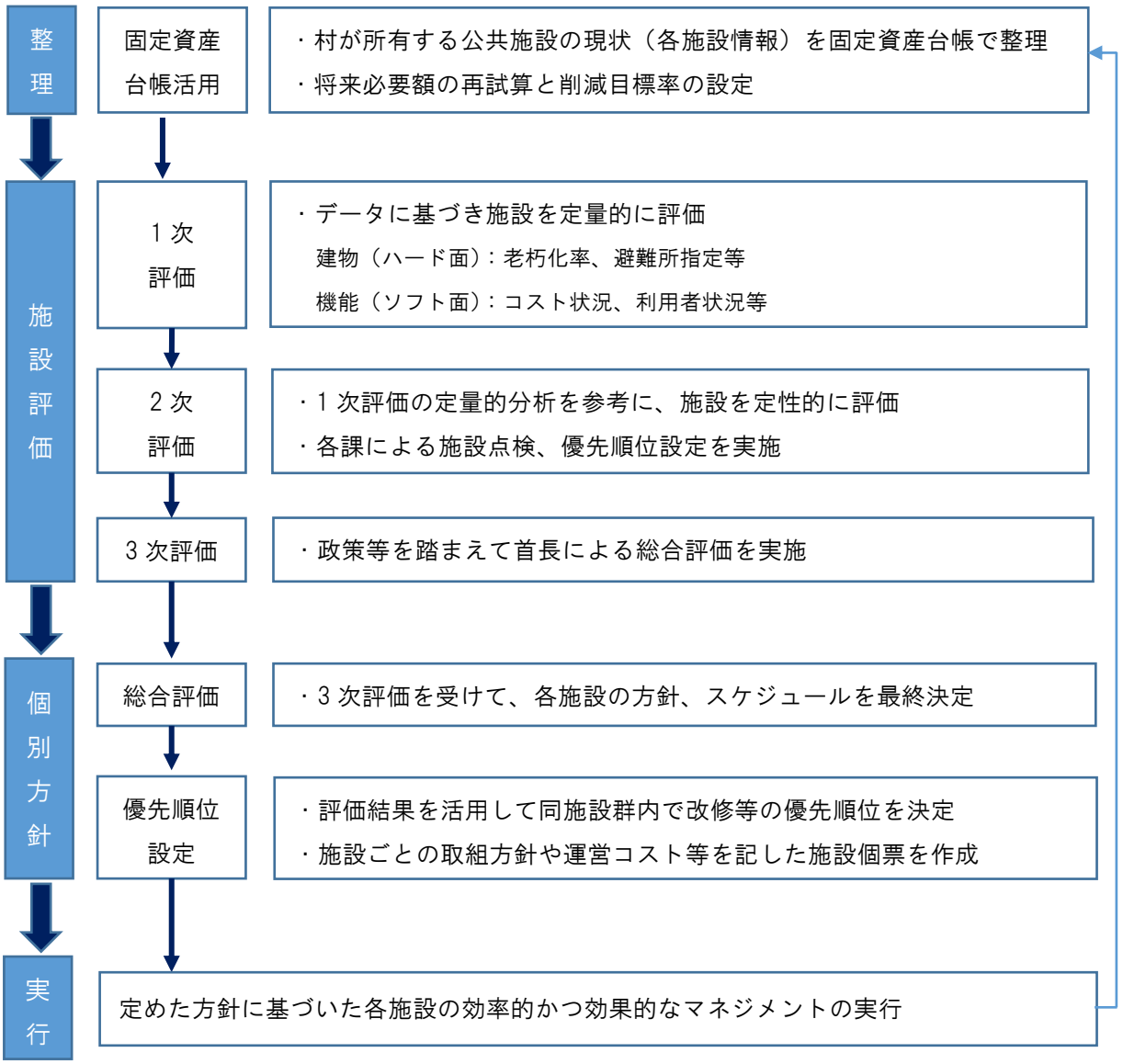
１－１　施設評価の全体的な流れ

はじめに、本村の固定資産台帳を基に更新費用再試算による「将来必要額の試算」と「削減目標率の設定」を行った後、施設の定量的な要素（老朽度や利用状況等）を基に各施設の「1 次評価」を実施し、次に、定性的な要素（代替性等）を勘案して「2 次評価」を行いました。

最後に、村の政策判断等を加味して「3 次評価」（総合評価）を作成し各施設方針を最終決定しました。

まとめとして、同施設群内での改修等における優先順位を設定し予算編成等に活かすほか、各施設の施設台帳を作成し、施設情報の把握をしやすく整理しました。

【図表 3-1　施設評価の流れ】



１－２　将来必要額試算と削減目標率の設定

平成 28 年度から総務省通達により全国の地方公共団体で導入された、「統一的な基準による地方公会計制度」の中で整備が必須であった固定資産台帳を基に、本村の施設を維持するために必要な将来更新費用の試算を行いました。

総合管理計画時の試算は総務省提供ソフトによる全国一律の数値を使いましたが、今回は固定資産台帳の数値を利用することで、本村独自の取得金額や耐用年数等を特定できるため、総合管理計画時より将来更新費用試算額が精緻化されました。

また、公会計及び固定資産台帳整備の目的でもある「ＩＣＴを活用した公共施設マネジメント」の一環としても有益であり、最新年度末時点の固定資産台帳を活用することは、今後の施設維持に関する最新の必要額と必要時期を常時把握することが期待されます。

この試算結果を受けて、本村の財政状況ならびに今後の人口動向の両面から、本村の将来的な必要施設規模の把握を行い、本計画における施設削減目標率の設定を行います。

なお、第２章で記述したとおり、総合管理計画において施設削減目標率の設定を行いましたが、固定資産台帳を基に算出する本計画の方が、本村独自の情報が把握できるため、実行性、納得性の高い目標値になると判断し、再設定することとします。

１－３　１次評価：定量的評価

客観性を重視し、施設の定量的な要素（耐震性能／老朽度／利用状況／コスト状況等）について分析を行い、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

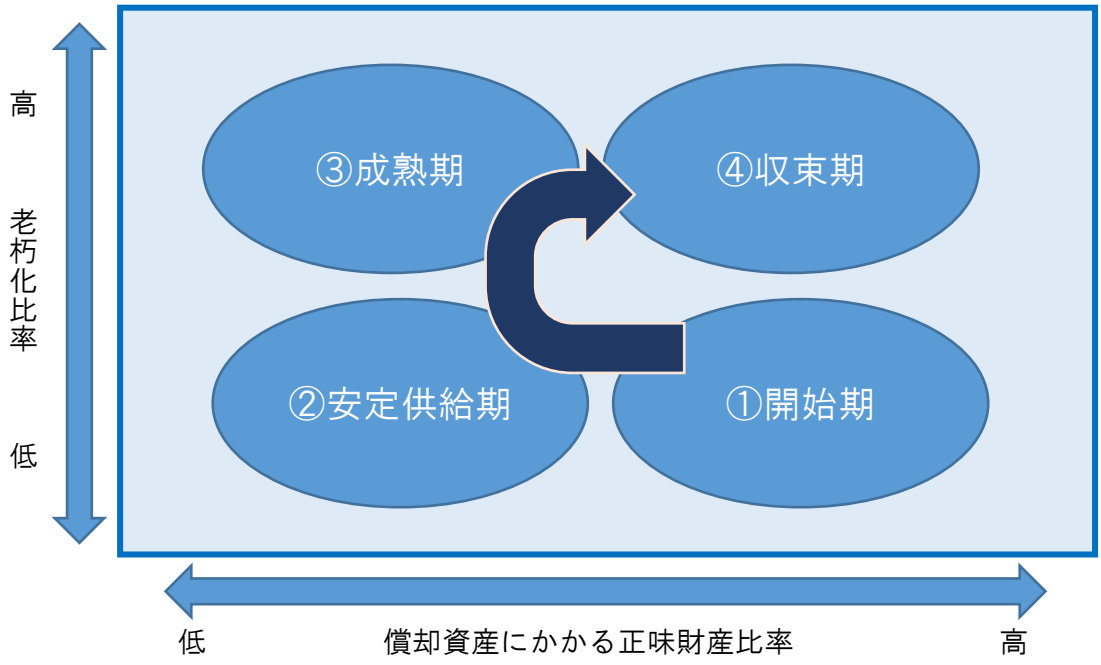
運営コスト分析には、平成 30 年度の各施設に対する執行伝票を用いました。

【図表 3-2　定量的評価の評価項目】

			評価項目	評価内容	分析結果項目
施設	ハード面	①	耐震化状況	耐震補強の実施割合	耐震基準/耐震補強状況
		②	老朽化率	建物の償却状況	償却状況
		③	避難所指定の有無	避難所に指定されているか	避難所指定の有無
	ソフト面	④	利用状況	入居率や利用者数	年間利用者数
		⑤	コスト、収支状況	支出状況や、収支バランス	行政コスト PL
		⑥	単位コスト	利用者ひとりあたりコスト等	単位費用

また、各施設について償却状況と運営コストの観点からライフサイクルの考察を行いました。ライフサイクル期は下記のように定義します。

【図表 3-3　建物ライフサイクル】



※正味財産率＝正味財産/資産額（取得原価）

※正味財産＝資産取得額―負債額―減価償却累計額

<u>耐用年数での分類</u>

①開始期：耐用年数の 0-1/4　が経過

⇒施設を「最大限」活用するための検討が必要

②安定供給期：耐用年数の 1/4-2/4　が経過

⇒施設を「効率的」に活用するための方策が必要

③成熟期：耐用年数の 2/4-3/4　が経過

⇒大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

④収束期：耐用年数の 3/4-4/4　が経過

⇒大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期

１－４　２次評価：定性的評価

２次評価では、以下の３作業を行いました。

（１）量や数値などのデータでは判断できない定性的要素（公共性・有効性・代替性）について分析し、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

【図表 3-4　２次評価】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられているか	法律の要請により必置かどうか
有効性	②	現在の利用状況（稼働率等）はどうか	現状の稼働率は高いか
	③	今後の利用状況（稼働率等）はどうか	少子高齢化、人口動向等の社会情勢の中で増加が見込めるか
	④	施設の実態から見た利用圏域はどうか	村域施設・地域施設・コミュニティ施設のうちどの圏域に該当するか
代替性	⑤	類似施設を持つ民間施設や公共施設で代替できるか	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替可能か
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できるか	維持管理･運営面で民間や地元自治会等へ移譲等はできるか

（２）各担当課による各施設点検を行い、施設のハード面での劣化や整備状況の現地調査を行いました。

※この点検は詳細な調査を行ったものではありません

（３）同施設群内での、改修における優先順位の設定を行います。

各施設の役割、機能、運営コスト状況、将来利用予測、現在の利用状況等を踏まえ、施設の劣化度、建築年、避難所指定等に基づいて行います。

優先順位を設定することで、将来にわたる同施設群内での予算配分等の参考とすることができます。

１－５　３次評価：総合評価

１次評価結果と２次評価結果に、本村の政策判断等の主観的要素を加味し、施設の３次評価（総合評価）を作成し、施設管理課や関係各所等との調整を経て、以下のいずれかを総合評価として各施設の管理方針を最終決定します。

また、施設の異動（現状維持や長寿命化以外）の方針を定める場合には、その実施時期の目安も設定することとします。実施時期は、今後の情勢等により変動する場合があります。

【図表 3-5　３次評価】

種類	意味
現状維持	当面は現状維持のまま推移すること （維持するために最低限の修繕等は行う。）
長寿命化	耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること
更新	老朽化が進んだ施設を建替すること （原則として床面積は縮小する。）
統廃合	余剰施設を同じ機能の施設に統合し、保有量を最適化すること
複合化・多機能化	１つの施設に異なる複数の機能を保有させ、運用や維持管理の効率化を図ること
用途変更	機能を廃止し新たな機能を保有させること
移譲	地域や民間に現状有姿で譲渡すること
廃止	その施設を廃止する（機能含む）こと

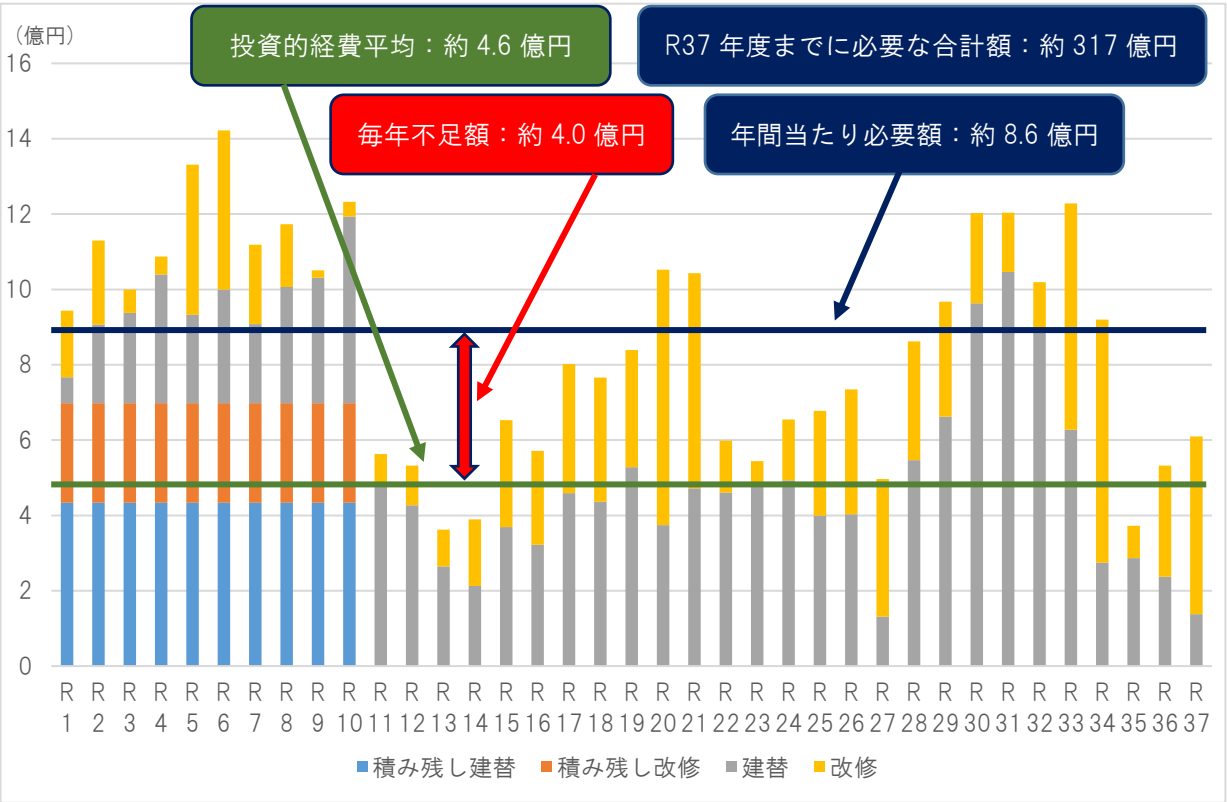
２　評価結果

２－１　将来必要額試算と削減目標率の設定結果

（１）財政状況からの削減目標率の設定

本村の固定資産台帳を基に、このまま施設を保持し続けた場合の将来必要額の試算結果は以下のとおりです。

【図表 3-6　固定資産台帳による将来更新費用試算】



＜試算条件＞

項目	内容や期間	金額
改修	耐用年数の半分経過時に修繕期間 2 年	取得金額×0.57(※1)
積み残し改修(※2)	修繕期間 10 年間	
建替	耐用年数満了時に建替期間 3 年	取得金額のまま
積み残し建替(※2)	建替期間 10 年間	
耐用年数	固定資産台帳記載のとおり	
建物の金額	固定資産台帳記載の取得金額	

※１：0.57＝総合管理計画策定で利用した「公共施設等更新費用試算ソフト」の改修と建替の初期設定単価の差の平均値

※２：積み残しとは、試算時点で改修や建替実施年数を既に経過し、改修・建替されずに残されているケースです。なお、試算時に、償却率が 85%以上経過しているものについては、建替の時期が近いので、改修は行わずに耐用年数を迎える年度に建替るものとしています。一定時期に費用が集中することを避けるため、試算時より今後 10 年間で均等化することとします。

【考察】

全施設をそのまま維持する場合に必要な金額は、令和 37 年までで約 317 億円（約 8.6 億円/年）となります。

総合管理計画時の試算では、約 192.3 億円（約 4.8 億円/年）だったので、両者に差異があることがわかります。

これは、本村独自の取得金額等が把握できる固定資産台帳を用いる今回の方法と、総合管理計画時に採用した試算方法とでは、施設の平米単価や耐用年数の考え方が異なるからです。

本村の投資的経費平均値は、4.6 億円であり、今の公共施設等を全て維持させていくのに毎年必要となる試算額 8.6 億円に満たず、毎年約 4.0 億円が不足することがわかります。

そのため、財政状況から見ると施設削減の必要性があり、施設削減目標率を次のとおり設定します。

$$\frac{\text{8.6 億円（年間当たり必要更新費用）} - \text{4.6 億円（投資的経費の標準水準値）}}{\text{8.6 億円（年間当たり必要更新費用）}} \times 100$$

削減率：47%

（２）人口動向からの削減目標率の設定

続いて、人口動向面からの施設削減率の設定を行います。

将来の適切な施設規模となるよう、個別具体的な方針を定める本計画においては、財政面からの施設削減のほかに、人口動向面からの施設削減率の設定が重要と考えます。

（１）の財政状況からの施設削減試算期間となるべく揃えるため、令和 2 年と令和 37 年の人口減少比較をします。令和 2 年の人口は、本村の令和 2 年 10 月 1 日時点の人口で、令和 37 年の予測人口は、令和 2 年 3 月に改訂した「豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 期）」内の人口予測値を利用します。

【図表 3-7　人口動向予測による施設削減率の設定】

	人口（人）	減少率
令和 2 年	1,066	
令和 37 年	870	18.4%

削減率：19%

（３）削減目標率の決定

先述の（１）財政状況と（２）人口動向の両面から施設の総量を考察すると、令和元年度から令和 37 年の先 37 年間に公共施設の延床面積を一定程度削減する必要があります。そこで、現行のサービス水準を維持しつつ、適切に施設を維持管理･運営していくために、次の施設削減目標値を設定します。

【図表 3-8　削減率の決定】

	令和 37 年までの削減目標率	本計画期間内削減目標率
財政状況	47%	10.2%
人口面	19%	4.1%
平均	32.5%	7.2%
	決定値	8.0%

本村の公共施設の総量を令和 8 年度までに 8%削減

することを目標値として設定します。

２－２　各施設の評価結果

本章で示したフローに従い、各施設について、１次評価：定量的評価、２次評価：定性的評価、３次評価：総合評価を実施した結果は次頁以降のとおりとなりました。

２－２－１　本章の見方（参考）

・構造

略称	構造
SRC 造	鉄骨鉄筋コンクリート造
RC 造	鉄筋コンクリート造
S 造	鉄骨造
CB 造	コンクリートブロック造
W 造	木造

・建設年月日

当該施設で最も古い建物の建設年月日を記載しています。

・耐震基準

基準	内容
旧	昭和 56 年 5 月以前に建築された建物
新	昭和 56 年 6 月以降に建築された建物

・耐震補強状況

旧基準で建築された建物については、耐震性を診断することとなっており、耐震性が低い場合には耐震補強工事を行うこととします。

耐震補強状況については、以下のいずれかとなります。

状況	内容
済	耐震補強工事が済んでいる
未	耐震補強工事が済んでいない
不要	耐震診断により、耐震補強工事が不要と判定された

【図表 3-9　行政系施設】　　（金額単位：円　以下同）

		豊根村役場 本庁舎	豊根村役場 富山支所	旧富山村 教育委員会
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課
	借地(借用)等の有無	無	無	無
	避難所指定の有無	無（災害対策本部）	無	無
	主体構造	SRC 造	RC 造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	旧　/　済	旧　/　未	旧　/　未
	建設年月日	S53.9.15	S30.10.31	S52.12.13
	延床面積(㎡)	2,420	375	198
	年間利用者人数（人）	-	-	-
	取得金額	617,647,180	111,124,000	30,492,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	462,472,889	106,319,908	30,491,999
	償却状況	74.9%	95.7%	100.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	4,148,166	4,362,623	15,643
	PL 物件費（総額）	95,881,670	1,573,862	403,254
	PL 補助金	3,664,049	-	-
	PL 減価償却費	10,481,923	3,823,214	-
	純行政コスト	114,175,808	9,759,699	418,897
事業収入	使用料収入	89,650	-	-
	収入-純行政コスト	-114,086,158	-9,759,699	-418,897
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	255,226	296,331	154,000
	1 ㎡あたりコスト	47,180	26,026	2,116
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	長寿命化	現状維持	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	現状維持	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	廃止（除却）	廃止（除却）

富山警察駐在所	旧富山議事堂	村営バス事務所（施設課）
総務課	総務課	施設課
無	無	無
無	無	無
S 造	S 造	S 造
旧　／　未	新	新
S52.12.13	H4.11.30	S61.7.1
72	85	383
－	－	－
12,960,000	41,796,000	58,750,000
12,959,999	29,340,792	57,443,038
100.0%	70.2%	84.2%
884	49,382	2,053,752
－	173,114	370,831
－	－	－
－	1,128,492	259,470
884	1,350,988	2,684,053
147,000	－	6,128,150
146,116	-1,350,988	3,444,097
180,000	4,766,741	153,394
12	15,894	7,008
収束期	成熟期	収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	長寿命化
現状維持 or 統合	現状維持	長寿命化
廃止	用途変更	長寿命化

【図表 3-10　消防施設①】

		粟世消防詰所	旧粟世消防詰所	石堂消防詰所
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課
	借地(借用)等の有無	無	無	有
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S 造	W 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	旧　/　未	旧　/　未
	建設年月日	H3.1.31	S54.12.20	S54.4.1
	延床面積(㎡)	100	100	86
	年間利用者人数（人）	154	-	147
	取得金額	16,000,000	12,200,000	15,322,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	12,096,000	12,199,999	12,279,519
	償却状況	75.6%	100.0%	80.1%
行政費用 PL	PL 職員給与費	776,250	844	653,023
	PL 物件費（総額）	972,400	-	836,265
	PL 負担金	771,196	-	663,228
	PL 減価償却費	432,000	-	255,360
	純行政コスト	2,951,846	844	2,407,876
事業収入	使用料収入	-	-	-
	収入-純行政コスト	-2,951,846	-844	-2,407,876
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	160,000	122,000	178,163
	1 ㎡あたりコスト	29,518	8	27,999
	利用者ひとりあたりコスト	19,168	-	16,380
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	廃止（除却）	現状維持

川合消防詰所	下栃消防車庫	牧舟消防車庫	大沢消防車庫	坂宇場消防車庫 （いきいき会館横）
総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
有	無	無	有	無
無	無	無	無	無
W 造	S 造	RC 造	RC 造	S 造
旧　／　未	新	新	新	新
S54.2.27	S62.2.28	H6.3.25	H4.3.28	H26.2.28
107	58	41	24	35
171	131	154	171	172
15,784,000	9,280,000	5,002,000	2,928,000	3,885,000
14,517,278	8,017,920	3,376,350	2,134,512	641,025
92.0%	86.4%	67.5%	72.9%	16.5%
815,614	449,010	315,755	184,832	270,067
1,118,388	533,743	377,302	220,859	322,088
825,180	447,294	316,190	185,087	269,919
182,910	250,560	135,054	79,056	128,205
2,942,092	1,680,607	1,144,301	669,834	990,279
－	－	－	－	－
-2,942,092	-1,680,607	-1,144,301	-669,834	-990,279
147,514	160,000	122,000	122,000	225,286
27,496	28,976	27,910	27,910	28,294
17,205	12,829	7,431	3,917	5,757
収束期	収束期	成熟期	成熟期	成熟期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-11　消防施設②】

		川宇連 消防車庫	久原 消防車庫	新城消防署 出張所
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課
	借地(借用)等の有無	有	有	無
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S 造	W 造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H9.9.19	H19.8.31	H11.2.18
	延床面積(㎡)	24	27	294
	年間利用者人数（人）	172	131	3650
	取得金額	2,520,000	2,187,000	108,250,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	1,746,360	1,419,363	42,763,275
	償却状況	69.3%	64.9%	39.5%
行政費用 PL	PL 職員給与費	185,002	209,623	1,048,588
	PL 物件費（総額）	220,859	248,466	-
	PL 負担金	185,087	208,223	88,441,946
	PL 減価償却費	83,160	129,033	2,922,750
	純行政コスト	674,108	795,345	92,413,284
事業収入	使用料収入	-	-	405,901
	収入-純行政コスト	-674,108	-795,345	-92,007,383
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	105,000	81,000	368,197
	1 ㎡あたりコスト	28,088	29,457	314,331
	利用者ひとりあたりコスト	3,919	6,071	25,319
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	安定供給期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	長寿命化
二次評価	方針	現状維持	現状維持	長寿命化
三次評価	方針	現状維持	現状維持	長寿命化

新城消防署 富山駐在所	漆島消防団 器具置場	久原消防団 器具置場	市原消防団 器具置場	大谷消防団 器具置場
総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
無	無	無	無	無
避難所指定	無	無	無	無
RC 造	CB 造	CB 造	CB 造	CB 造
新	新	新	新	新
H11.2.15	S60.1.24	S60.1.24	S60.1.24	S60.1.24
327	10	8	36	21
365	－	－	－	－
99,700,000	1,170,000	936,000	4,212,000	2,457,000
39,880,000	1,135,587	908,470	4,088,117	2,384,734
40.0%	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%
1,119,090	75,723	60,578	272,646	159,043
－	92,024	73,620	332,326	193,861
1,885,000	77,120	61,696	277,631	161,949
1,994,000	34,412	27,529	123,882	72,265
4,998,090	279,279	223,423	1,006,485	587,118
－	－	－	－	－
-4,998,090	-279,279	-223,423	-1,006,485	-587,118
304,893	117,000	117,000	117,000	117,000
15,285	27,928	27,928	27,958	27,958
13,693	－	－	－	－
安定供給期	収束期	収束期	収束期	収束期
施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
用途変更	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-12　その他行政系施設（防災施設①）】

		役場 備蓄倉庫	三沢 防災倉庫	山内 防災倉庫
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課
	借地(借用)等の有無	無	無	有
	避難所指定の有無	無（防災用品備蓄倉庫）	無（防災用品備蓄倉庫）	無（防災用品備蓄倉庫）
	主体構造	W 造	W 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H15.4.1	H26.3.20	H22.3.30
	延床面積(㎡)	20	9	9
	年間利用者人数（人）	-	-	-
	取得金額	3,800,000	1,608,000	1,441,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	3,546,666	538,680	868,923
	償却状況	93.3%	33.5%	60.3%
行政費用 PL	PL 職員給与費	118,555	57,364	56,743
	PL 物件費（総額）	83,610	37,624	37,624
	PL 補助金	892	401	401
	PL その他	-	-	-
	PL 減価償却費	253,333	107,736	96,547
	純行政コスト	456,390	203,126	191,316
事業収入	事業収入	-	-	-
	収入ー純行政コスト	-456,390	-203,126	-191,316
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	190,000	178,667	160,111
	1 ㎡あたりコスト	22,819	22,570	21,257
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	安定供給期	成熟期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	更新	現状維持	現状維持

上黒川 防災倉庫	大沢 防災倉庫	猪古里 防災倉庫	漆島 防災倉庫	大間 防災倉庫
総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
無	有	有	無	有
無（防災用品備蓄倉庫）	無（防災用品備蓄倉庫）	無（防災用品備蓄倉庫）	無（防災用品備蓄倉庫）	無（防災用品備蓄倉庫）
W 造	W 造	W 造	W 造	W 造
新	新	新	新	新
H27.3.6	H22.3.30	H21.2.20	H23.3.24	H21.2.20
9	9	9	9	9
－	－	－	－	－
1,771,200	1,441,000	1,395,000	1,536,000	1,395,000
474,680	868,923	934,650	823,296	934,650
26.7%	60.3%	67.0%	53.6%	67.0%
57,929	56,743	56,743	56,879	56,743
37,624	37,624	37,624	37,624	37,624
401	401	401	401	401
－	－	－	－	－
118,670	96,547	93,465	102,912	93,465
214,625	191,316	188,234	197,817	188,234
－	－	－	－	－
-214,625	-191,316	-188,234	-197,817	-188,234
196,800	160,111	155,000	170,667	155,000
23,847	21,257	20,915	21,980	20,915
安定供給期	成熟期	成熟期	成熟期	成熟期
施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-13　その他行政系施設（防災施設②）】

基本情報		漆島防災避難所
	所管課	総務課
	借地(借用)等の有無	無
	避難所指定の有無	避難所指定
	主体構造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新
	建設年月日	H3.8.8
	延床面積(㎡)	74
	年間利用者人数（人）	-
	取得金額	10,703,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	10,702,999
	償却状況	100.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	438,653
	PL 物件費（総額）	309,356
	PL 補助金	3,299
	PL その他	-
	PL 減価償却費	-
	純行政コスト	751,308
事業収入	事業収入	-
	収入ー純行政コスト	-751,308
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	144,635
	1 ㎡あたりコスト	10,153
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持
二次評価	方針	現状維持
三次評価	方針	現状維持

【図表 3-14　その他行政系施設（その他）】

		収蔵庫（役場書類保管倉）	収蔵庫（教育委員会書類保管倉）
基本情報	所管課	総務課	教育委員会
	借地(借用)等の有無	無	無
	避難所指定の有無	無	無
	主体構造	W 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	旧　/　未	新
	建設年月日	S55.3.25	H3.3.1
	延床面積(㎡)	19	50
	年間利用者人数（人）	-	-
	取得金額	6,000,000	4,550,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	5,999,999	4,549,999
	償却状況	100.0%	100.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	884	884
	PL 物件費（総額）	-	-
	PL 補助金	-	-
	PL その他	-	-
	PL 減価償却費	-	-
	純行政コスト	884	884
事業収入	事業収入	-	-
	収入ー純行政コスト	-884	-884
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	315,789	91,000
	1 ㎡あたりコスト	47	18
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持

【図表 3-15　集会施設①】

		中央会館本館	運動場集会所	市原集会所（弓道場）
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課
	運営形態(直営/指定管理)	管理委託	直営	直営
	借地(借用)等の有無	無	無	無
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	W 造	S 造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	旧　/　未	旧　/　未	新
	建設年月日	S36.12.1	S50.9.15	S60.9.2
	延床面積(㎡)	187	75	72
	年間利用者人数（人）	-	-	-
	取得金額	24,397,000	13,500,000	15,454,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	24,396,997	13,499,999	15,299,460
	償却状況	100.0%	100.0%	99.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	884	884	2,783
	PL 物件費（総額）	-	-	71,766
	PL 減価償却費	-	-	154,539
	純行政コスト	884	884	229,088
事業収入	事業収入	-	-	-
	収入ー純行政コスト	-884	-884	-229,088
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	130,465	180,000	214,639
	1 ㎡あたりコスト	5	12	3,182
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	廃止（除却）	現状維持
二次評価	方針	現状維持	廃止（除却）	現状維持
三次評価	方針	移譲	廃止（除却）	現状維持

富山 総合センター	大谷 集会所	久原 集会所	ほのぼの 会館	いきいき 会館
総務課	総務課	総務課	住民課	住民課
指定管理	直営	管理委託	指定管理	指定管理
無	無	有	有	無
有（拠点避難所）	無	無	避難所指定	有（拠点避難所）
S 造	W 造	S 造	W 造	W 造
旧 ／ 未	新	新	新	新
S53.11.15	S62.12.18	H10.11.30	H14.12.10	H15.12.18
513	60	121	168	377
－	－	－	1,000	503
99,009,000	9,600,000	26,578,000	28,560,000	51,649,000
99,008,999	9,599,999	15,946,800	21,020,160	35,637,810
100.0%	100.0%	90.9%	73.6%	69.0%
2,010	884	30,323	44,191	89,007
51,840	－	－	－	267,040
－	－	797,340	1,313,760	2,375,854
53,850	884	827,663	1,357,951	2,731,901
－	－	－	－	－
-53,850	-884	-827,663	-1,357,951	-2,731,901
193,000	160,000	219,653	170,000	137,000
105	15	6,840	8,083	7,246
－	－	－	1,358	5,431
収束期	収束期	収束期	成熟期	成熟期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
長寿命化	移譲 or 統廃合	現状維持	長寿命化	現状維持
長寿命化	移譲 or 統合 or 廃止	現状維持	長寿命化	現状維持
長寿命化	廃止（除却）	現状維持	長寿命化	現状維持

【図表 3-16　集会施設②】

		とよね文化広場（村民ホール）	若者センター	川宇連活性化施設
基本情報	所管課	教育委員会	商工観光課	農林土木課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	有
	避難所指定の有無	有（拠点避難所）	有（拠点避難所）	避難所指定
	主体構造	RC 造	RC 造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新　/　不要	新
	建設年月日	H2.3.30	S57.7.27	H9.3.10
	延床面積(㎡)	948	547	343
	年間利用者人数（人）	1,200	900	-
	取得金額	285,180,990	323,730,300	67,025,200
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	170,875,517	260,451,101	43,492,800
	償却状況	59.9%	80.5%	64.9%
行政費用 PL	PL 職員給与費	33,718,833	3,559,085	-
	PL 物件費（総額）	924,787	4,150,058	324,000
	その他	-	74,500	-
	PL 減価償却費	6,273,981	6,105,003	2,055,810
	純行政コスト	40,917,601	13,888,646	2,379,810
事業収入	事業収入	1,588,350	2,982	-
	収入ー純行政コスト	-39,329,251	-13,885,664	-2,379,810
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	300,824	591,829	195,409
	1 ㎡あたりコスト	43,162	25,391	6,938
	利用者ひとりあたりコスト	34,098	15,432	-
	利用者ひとりあたり収入	1,324	3	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化
二次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持

下栃 集会所・車庫	豊根村基幹 集落センター	地域おこし協力 隊活動拠点施設
総務課	総務課	地域振興課
直営	直営	直営
無	無	無
無	無	無
S 造	RC 造	W 造
旧　／　未	旧　／　済	新
S52.8.31	S52.7.31	H28.4.1
147	641	325
－	－	100
20,580,000	187,947,500	8,150,073
20,579,998	127,640,260	797,518
100.0%	67.9%	9.8%
884	167,754	2,309,554
－	325,582	－
－	－	－
－	4,134,845	398,759
884	4,628,181	2,708,313
－	242,550	－
-884	-4,385,631	-2,708,313
140,000	293,210	25,077
6	7,220	8,333
－	－	27,083
－	－	－
収束期	収束期	開始期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための検討が必要
現状維持	長寿命化	現状維持
現状維持	長寿命化	現状維持
廃止（除却）	長寿命化	現状維持

【図表 3-17　文化系施設】

		豊根村 社会教育会館	豊根村 民俗館	ビジター センター
基本情報	所管課	教育委員会	商工観光課	商工観光課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	無
	主体構造	RC 造	W 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	旧　/　未	旧　/　未
	建設年月日	H12.2.10	S49.3.20	S52.7.10
	延床面積(㎡)	328	196	364
	年間利用者人数（人）	-	30	68
	取得金額	67,568,000	15,425,400	34,800,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	38,513,760	15,425,399	34,799,999
	償却状況	57.0%	100.0%	100.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	1,140,942	37	37
	PL 物件費（総額）	95,221	-	-
	PL 補助金等	-	-	-
	PL 減価償却費	2,027,040	-	-
	純行政コスト	3,263,203	37	37
事業収入	事業収入（使用料等）	-	-	-
	収入ー純行政コスト	-3,263,203	-37	-37
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	206,000	78,701	95,604
	1 ㎡あたりコスト	9,949	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	-	1	1
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

休憩・展示施設 （茶臼山美術館）	宮嶋遺跡保存館
商工観光課	教育委員会
指定管理	直営
有	無
RC 造	W 造
新	新
H26.3.20	H3.2.28
421	40
400	－
139,888,950	8,560,000
11,286,074	8,559,999
8.1%	100.0%
91,044	1,142
5,100,120	－
－	4,000
2,894,114	－
8,085,278	5,142
2,500,000	－
-5,585,278	-5,142
332,278	214,000
19,205	129
20,213	－
開始期	収束期
施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持
現状維持	現状維持
現状維持 or 用途変更	現状維持

【図表 3-18　スポーツ・レクリエーション施設】

		教育文化センター森遊館	三沢地区体育館	豊根村弓道場
基本情報	所管課	教育委員会	教育委員会	教育委員会
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	借地(借用)等の有無	無	無	無
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	無
	主体構造	RC 造	S 造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	旧　/　済
	建設年月日	H12.3.30	H6.3.2	S55.11.21
	延床面積(㎡)	3,177	484	283
	年間利用者人数（人）	274	-	950
	取得金額	1,136,222,400	172,534,800	80,222,800
	減価償却累計額(R1/3/31 時点)	475,093,789	129,231,000	70,693,523
	償却状況	41.8%	74.9%	88.1%
行政費用PL	PL 職員給与費	2,249,539	641,574	63,598
	PL 物件費（総額）	5,087,960	516,586	410,817
	PL 減価償却費	24,952,372	5,197,590	426,684
	純行政コスト	32,289,871	6,355,750	901,099
事業収入	事業収入（使用料等）	300,244	29,890	137,820
	収入ー純行政コスト	-31,989,627	-6,325,860	-763,279
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	357,640	356,477	283,473
	1 ㎡あたりコスト	10,164	13,132	3,184
	利用者ひとりあたりコスト	117,846	-	949
	利用者ひとりあたり収入	1,096	-	145
定量的評価	建物ライフサイクル期	安定供給期	成熟期	収束期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

豊根 村民武道場	村民 体育センター	豊根 村民プール	グリーンステージ花の木弓道場	屋根付多目的広場（とよねドーム）
教育委員会	教育委員会	教育委員会	商工観光課	教育委員会
直営	直営	直営	管理委託	直営
無	無	無	有	無
無	有（拠点避難所）	無	無	無
W 造	RC 造	CB 造	S 造	RC 造
旧 ／ 未	旧 ／ 不要	旧 ／ 未	新	新
S51.1.23	S49.2.28	S49.6.30	H2.3.5	H14.3.1
58	1,069	271	176	1,626
－	－	570	－	4,000
3,629,000	154,785,600	138,054,000	6,300,000	404,544,000
3,433,034	91,903,921	76,857,264	5,481,000	167,407,296
94.6%	59.4%	55.7%	87.0%	41.4%
3,331	261,806	54,707	2,162	946,080
－	208,332	494,784	－	422,280
79,838	2,498,837	2,986,089	189,000	9,847,488
83,169	2,968,975	3,535,580	191,162	11,215,848
10,920	60,350	－	－	12,600
-72,249	-2,908,625	-3,535,580	-191,162	-11,203,248
62,569	144,795	509,424	35,795	248,797
1,434	2,777	13,046	1,086	6,898
－	－	6,203	－	2,804
－	－	－	－	3
収束期	成熟期	成熟期	収束期	安定供給期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-19　観光施設①】

		みどり湖レストハウス（レストランみどり）	茶臼山観光案内所（第２駐車場　公衆便所）	茶臼山観光案内所（第２駐車場　てんくう）
基本情報	所管課	商工観光課	商工観光課	商工観光課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	有	有
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S 造	S 造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	S58.11.27	H7.12.1	H7.12.1
	延床面積(㎡)	212	41	77
	年間利用者人数（人）	4,000	1,000	1,000
	取得金額	79,333,350	14,842,000	14,375,640
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	59,370,945	11,265,078	8,993,015
	償却状況	74.8%	75.9%	62.6%
行政費用PL	PL 職員給与費	12,158	5,690	4,167
	PL 物件費（総額）	1,042,027	8,914	16,741
	PL 補助金	－	－	－
	PL その他	－	－	－
	PL 減価償却費	989,634	489,786	829,152
	純行政コスト	2,043,819	504,390	850,060
事業収入	事業収入（使用料等）	－	－	－
	収入ー純行政コスト	-2,043,819	-504,390	-850,060
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	374,214	362,000	186,697
	1 ㎡あたりコスト	9,641	12,302	11,040
	利用者ひとりあたりコスト	511	504	850
	利用者ひとりあたり収入	－	－	－
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

公園治安事務所 （第４駐車場横三叉路）	バンガロー 総合案内所	茶臼山 高原スキー場	兎鹿嶋温泉 （パルとよね）	湯野島温泉
商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課
指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
有	有	有	無	無
無	無	避難所指定	避難所指定	無
W 造	W 造	SRC 造	S 造	W 造
旧 ／ 未	新	新	新	新
S55.7.10	S62.7.31	H11.3.20	H6.4.1	H4.9.4
41	188	3,028	1,827	160
100	200	300,000	70,000	3,000
3,895,000	42,112,000	2,052,440,475	1,393,136,719	46,205,000
3,894,999	42,111,999	1,297,280,524	1,194,592,837	46,204,997
100.0%	100.0%	63.2%	85.7%	100.0%
104	37	5,055,513	277,434,789	49,391
8,914	－	158,293,760	84,038,739	4,233,111
－	－	2,723,590	63,000	－
－	－	－	58,000	－
－	－	49,127,530	18,156,814	－
9,018	37	215,200,393	379,751,342	4,282,502
－	－	97,294,750	116,857,750	715,676
-9,018	-37	-125,215,349	-262,893,592	-3,566,826
95,000	224,000	677,821	762,527	288,781
220	－	73,484	207,855	26,766
90	－	742	5,425	1,428
－	－	324	1,669	239
収束期	収束期	成熟期	収束期	収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化	現状維持
現状維持	現状維持	長寿命化	長寿命化	現状維持
廃止	現状維持	長寿命化	長寿命化	現状維持

【図表 3-20　観光施設②】

		山村体験宿泊施設（とみやま来富館）	茶臼の森活動拠点施設（旧アグリ）	豊根グリーンポート宮嶋（道の駅）
基本情報	所管課	商工観光課	商工観光課	商工観光課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	直営	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	有	無
	避難所指定の有無	避難所指定	無	避難所指定
	主体構造	W 造	SRC 造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H17.3.7	H6.7.31	H27.3.25
	延床面積(㎡)	380	690	492
	年間利用者人数（人）	2,000	1,095	147,400
	取得金額	91,947,050	206,783,896	395,413,830
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	56,769,676	128,959,979	42,338,806
	償却状況	61.7%	62.4%	10.7%
行政費用PL	PL 職員給与費	2,211,718	54,737	184,141
	PL 物件費（総額）	4,464,093	291,600	7,174,614
	PL 補助金	9,200	-	120,000
	PL その他	218,081	-	-
	PL 減価償却費	4,229,564	3,548,860	13,237,759
	純行政コスト	11,132,656	3,895,197	20,716,514
事業収入	事業収入（使用料等）	2,616,526	960,000	7,692,341
	収入ー純行政コスト	-8,516,130	-2,935,197	-13,024,173
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	241,966	299,687	803,687
	1 ㎡あたりコスト	29,296	5,645	42,107
	利用者ひとりあたりコスト	5,566	3,557	141
	利用者ひとりあたり収入	1,308	877	52
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	開始期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	施設を「最大限」活用するための検討が必要
一次評価	方針	長寿命化	現状維持	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	現状維持	長寿命化
三次評価	方針	長寿命化	現状維持 or 移譲	長寿命化

にぎわい拠点施設 （簡易郵便局含む）	若者センター 農機具倉庫	大入の郷	花の木公園 （ｸﾞﾘｰﾝｽﾃｰｼﾞ花の木）	農産物 加工体験館
商工観光課・総務課	商工観光課	商工観光課	商工観光課	商工観光課
指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
無	無	有	有	無
無	無	無	無	無
S 造	軽量鉄骨造	W 造	S 造	S 造
新	新	新	新	新
H30.3.31	S59.3.24	H16.3.31	S60.2.17	H10.3.20
157	15	568	379	387
1,500	100	878	1,000	500
73,308,132	410,000	130,702,965	260,635,178	63,081,000
22,038	409,999	87,090,245	226,285,811	43,715,133
0.0%	100.0%	66.6%	68.0%	69.3%
15,858	37	143,473	2,955,081	194,695
2,477,056	－	6,560,543	2,361,596	981,988
27,000	－	－	－	－
－	－	－	－	－
1,979,319	－	6,146,947	3,925,758	2,081,673
4,499,233	37	12,850,963	9,242,435	3,258,356
5,352,687	－	11,031,477	2,550,000	－
853,454	-37	-1,819,486	-6,692,435	-3,258,356
466,931	27,333	230,111	687,692	163,000
28,658	2	22,625	24,386	8,420
2,999	－	14,637	9,242	6,517
3,568	－	12,564	2,550	－
開始期	収束期	成熟期	成熟期	成熟期
施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
現状維持	現状維持	長寿命化	現状維持	長寿命化
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
長寿命化	現状維持	長寿命化	現状維持	現状維持

【図表 3-21　観光施設③】

		御池様公園(東屋・トイレ)	東屋（新豊根ダム付近休憩所）	いこいの里簡易宿泊施設
基本情報	所管課	商工観光課	商工観光課	商工観光課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	指定管理
	借地(借用)等の有無	有	有	有
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	W 造	W 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H27.3.31	H27.3.31	H5.3.15
	延床面積(㎡)	30	36	245
	年間利用者人数（人）	-	-	4000
	取得金額	13,086,000	3,420,000	52,926,453
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	2,539,506	629,280	52,492,050
	償却状況	19.4%	18.4%	99.2%
行政費用PL	PL 職員給与費	4,687	1,813	31,831
	PL 物件費（総額）	159,000	-	2,728,109
	PL その他	-	-	-
	PL 減価償却費	764,622	157,320	62,055
	純行政コスト	928,309	159,133	2,821,995
事業収入	事業収入（使用料等）	-	-	10,449,491
	収入－純行政コスト	-928,309	-159,133	7,627,496
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	436,200	95,000	216,026
	1 ㎡あたりコスト	30,944	4,420	11,518
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	705
	利用者ひとりあたり収入	-	-	2,612
定量的評価	建物ライフサイクル期	開始期	開始期	収束期
	考察	施設を「最大限」活用するための検討が必要	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	長寿命化

バンガロー
商工観光課
指定管理
有
無
W 造
新
S62.7.31
156
2000
27,966,582
27,792,816
99.4%
5,105
411,445
26,150
24,822
467,522
862,112
394,590
179,273
2,997
234
431
収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持
現状維持
現状維持

【図表 3-22　産業系施設】

		産業管理センター（森林組合）	林業センター（旧林業センター）	地場産業試作棟
基本情報	所管課	農林土木課	農林土木課	商工観光課
	運営形態(直営/指定管理)	賃貸借	直営	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	無
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	RC 造	S 造	RC 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	旧　/　未	新	旧　/　未
	建設年月日	S54.7.11	S58.11.25	S56.6.30
	延床面積(㎡)	234	243	349
	年間利用者人数（人）	-	-	-
	取得金額	32,222,200	46,170,000	70,965,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	26,709,995	46,169,999	67,240,444
	償却状況	82.9%	100.0%	94.8%
行政費用 PL	PL 職員給与費	4,084	884	99,809
	PL 物件費（総額）	-	-	-
	PL 補助金	-	-	-
	PL その他	-	-	-
	PL 減価償却費	134,444	0	148,674
	純行政コスト	138,528	884	248,483
事業収入	事業収入（使用料等）	-	-	-
	収入ー純行政コスト	-138,528	-884	-248,483
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	137,702	190,000	203,338
	1 ㎡あたりコスト	592	4	712
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-
	利用者ひとりあたり収入	-	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持 or 移譲
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

とよね木サイクルセンター	緑茶加工工場	農産物加工場
農林土木課	商工観光課	商工観光課
指定管理	指定管理	指定管理
有	無	無
無	無	無
W 造	S 造	S 造
旧 ／ 未	旧 ／ 未	新
S55.5.6	S48.3.20	S62.3.26
631	185	134
-	10	524
108,471,250	31,450,000	23,874,000
69,558,762	31,449,999	23,873,999
64.1%	100.0%	100.0%
18,305,770	57,410	728,640
15,509,982	403,239	1,732,685
-	-	25,998
-	613,736	1904053
3,176,020	-	-
36,991,772	1,074,385	4,391,376
29,042,000	673,233	3,946,427
-7,949,772	-401,152	-444,949
171,904	170,000	178,164
58,624	5,807	32,771
-	107,439	8,380
-	67,323	7,531
成熟期	収束期	収束期
大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
長寿命化 or 現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持 or 移譲	現状維持 or 移譲
現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-23　学校施設】

		豊根中学校	豊根小学校	富山小中学校
基本情報	所管課	教育委員会	教育委員会	総務課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	借地(借用)等の有無	有	有	無
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	RC 造	W 造	RC 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	旧　/　済	新	旧　/　未
	建設年月日	S49.3.31	H17.3.18	S33.11.30
	延床面積(㎡)	2,374	1,007	1,146
	年間利用者人数（人）	9,100	9,000	-
	取得金額	463,157,855	163,870,160	258,645,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	318,730,175	104,889,794	236,172,734
	償却状況	68.8%	64.0%	91.3%
行政費用 PL	PL 職員給与費	12,550,753	2,497,718	-
	PL 物件費（総額）	21,590,495	18,273,296	167,013
	PL 補助金	1,968,237	79,210	-
	PL 減価償却費	8,197,748	7,602,600	1,042,272
	純行政コスト	44,307,233	28,452,823	1,209,285
事業収入	事業収入（使用料等）	-	-	-
	収入ー純行政コスト	-44,307,233	-28,452,823	-1,209,285
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	195,096	162,731	225,694
	1 ㎡あたりコスト	18,664	28,255	1,055
	利用者ひとりあたりコスト	4,869	3,161	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	長寿命化	長寿命化	移譲 or 廃止
二次評価	方針	長寿命化	長寿命化	廃止
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化	廃止

【図表 3-24　その他教育施設①】

		豊根中学校寄宿舎「志高寮」	豊根村立旧学校給食共同調理場	豊根中学校寄宿舎「黒川コミュニティーセンター」
基本情報	所管課	教育委員会	教育委員会	教育委員会
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	借地(借用)等の有無	有	無	有
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	RC 造	S 造	RC 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	旧　/　済	旧　/　未	旧　/　未
	建設年月日	S51.1.31	S54.12.31	S51.1.31
	延床面積(㎡)	1,513	203	259
	年間利用者人数（人）	2,428	84	2,428
	取得金額	458,111,578	34,850,000	40,145,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	373,858,170	34,849,999	37,977,170
	償却状況	81.6%	100.0%	94.6%
行政費用 PL	PL 職員給与費	2,245,801	9,648,638	384,443
	PL 物件費（総額）	10,431,561	7,646,831	1,785,707
	PL 補助金	-	582,284	-
	PL 減価償却費	10,021,693	-	883,190
	純行政コスト	22,699,055	17,877,753	3,053,340
事業収入	事業収入（使用料等）	1,753,230	-	-
	収入ー純行政コスト	-20,945,825	-17,877,753	-3,053,340
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	302,784	171,675	155,000
	1 ㎡あたりコスト	15,003	88,068	11,789
	利用者ひとりあたりコスト	9,349	212,830	1,258
	利用者ひとりあたり収入	722	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	用途変更	用途変更	用途変更

【図表 3-25　その他教育施設②】

		豊根村立新学校 給食共同調理場
基本情報	所管課	教育委員会
	運営形態(直営/指定管理)	直営
	借地(借用)等の有無	無
	避難所指定の有無	無
	主体構造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新
	建設年月日	H31.3.31
	延床面積(㎡)	199
	年間利用者人数（人）	932
	取得金額	208,209,289
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	-
	償却状況	0.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	-
	PL 物件費（総額）	2,399,197
	PL 補助金	-
	PL 減価償却費	6,716,429
	純行政コスト	9,115,626
事業収入	事業収入（使用料等）	-
	収入ー純行政コスト	-9,115,626
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	1,046,278
	1 ㎡あたりコスト	45,807
	利用者ひとりあたりコスト	9,781
	利用者ひとりあたり収入	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	開始期
	考察	施設を「最大限」活用するための検討が必要
一次評価	方針	現状維持
二次評価	方針	現状維持
三次評価	方針	現状維持

【図表 3-26　子育て支援施設】

		杉の子保育園	山村留学センター（清山荘）
基本情報	所管課	住民課	教育委員会
	運営形態(直営/指定管理)	直営	指定管理
	借地(借用)等の有無	有	無
	避難所指定の有無	無	無
	主体構造	SRC 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新
	建設年月日	S62.1.14	H17.3.7
	延床面積(㎡)	556	234
	年間利用者人数（人）	4,374	58
	取得金額	282,767,200	65,100,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	182,874,309	41,924,400
	償却状況	64.7%	64.4%
行政費用PL	PL 職員給与費	24,032,172	46,213
	PL 物件費（総額）	5,797,725	850,062
	PL 補助金	40,100	-
	PL その他	-	151,560
	PL 減価償却費	6,978,081	2,994,600
	純行政コスト	36,848,078	4,042,435
事業収入	事業収入（使用料等）	2,315,500	32,200
	収入ー純行政コスト	-34,532,578	-4,010,235
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	508,574	278,205
	1 ㎡あたりコスト	66,274	17,275
	利用者ひとりあたりコスト	8,424	69,697
	利用者ひとりあたり収入	529	555
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	長寿命化	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	移譲 or 廃止
三次評価	方針	長寿命化	移譲

【図表 3-27　保健・福祉施設】

		高齢者作業所（木材加工施設　銀工房）	豊根村生活支援ハウス「ポンタの里」	豊根村生活支援ハウス「茶の実」
基本情報	所管課	総務課	住民課	総務課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	指定管理	指定管理
	借地(借用)等の有無	無	無	無
	避難所指定の有無	無	避難所指定	避難所指定
	主体構造	W 造	SRC 造	SRC 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H7.4.1	H5.4.1	H5.4.1
	延床面積(㎡)	61	866	684
	年間利用者人数（人）	-	1,815	232
	取得金額	8,662,000	296,022,000	207,762,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	6,574,458	148,914,606	117,825,312
	償却状況	75.9%	50.3%	56.7%
行政費用 PL	PL 職員給与費	10,839	447,643	191,301
	PL 物件費（総額）	-	3,307,092	1,847,385
	PL その他	-	-	193,682
	PL 減価償却費	285,846	6,821,362	4,570,764
	純行政コスト	296,685	10,576,097	6,803,132
事業収入	事業収入（使用料等）	4,938	3,103,200	1,382,575
	収入ー純行政コスト	-291,747	-7,472,897	-5,420,557
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	142,000	341,827	303,746
	1 ㎡あたりコスト	4,864	12,213	9,946
	利用者ひとりあたりコスト	-	5,827	29,324
	利用者ひとりあたり収入	-	1,710	5,959
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	成熟期	成熟期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化
二次評価	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化
三次評価	方針	用途変更	長寿命化	用途変更

豊根村保健福祉センター
住民課
直営
有
避難所指定
S 造
新
H12.2.28
685
640
251,939,317
141,099,495
56.0%
17,389,468
5,303,298
-
7,542,064
30,234,830
376,500
-29,858,330
367,795
44,138
47,242
588
成熟期
大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
長寿命化
長寿命化
長寿命化

【図表 3-28　医療施設】

		豊根村診療所	富山診療所
基本情報	所管課	住民課	住民課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営
	借地(借用)等の有無	有	無
	避難所指定の有無	無	無
	主体構造	S 造	S 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	旧　/　未
	建設年月日	H10.2.10	S52.12.13
	延床面積(㎡)	218	104
	年間利用者人数（人）	2696	156
	取得金額	59,073,000	30,916,050
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	31,753,863	27,522,491
	償却状況	53.8%	89.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	37,273,053	5,770,305
	PL 物件費（総額）	12,145,330	2,229,656
	PL 補助金	391,752	60,648
	PL 減価償却費	1,594,971	135,541
	純行政コスト	51,405,106	8,196,150
事業収入	事業収入（使用料等）	79,868,798	6,424,774
	収入ー純行政コスト	28,463,692	-1,771,376
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	270,977	297,270
	1 ㎡あたりコスト	235,803	78,809
	利用者ひとりあたりコスト	19,067	52,539
	利用者ひとりあたり収入	29,625	41,184
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	長寿命化	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	統廃合
三次評価	方針	長寿命化	廃止

【図表 3-29　公園】

		農村広場管理棟	パターゴルフ場 公衆便所
基本情報	所管課	商工観光課	商工観光課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	管理委託
	借地(借用)等の有無	有	有
	避難所指定の有無	無	無
	主体構造	S 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新
	建設年月日	S60.4.1	H5.3.31
	延床面積(㎡)	59	15
	年間利用者人数（人）	-	-
	取得金額	12,036,000	5,355,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	10,724,076	5,354,999
	償却状況	89.1%	100.0%
行政費用PL	PL 職員給与費	3,695	37
	PL 物件費（総額）	-	-
	PL 補助金	-	-
	PL その他	-	-
	PL 減価償却費	324,972	-
	純行政コスト	328,667	37
事業収入	事業収入（使用料等）	-	-
	収入ー純行政コスト	-328,667	-37
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	204,000	357,000
	1 ㎡あたりコスト	5,571	2
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持
二次評価	方針	用途変更	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持

【図表 3-30　公営住宅①】

		津川ハイツ	中野ハイツ（単身棟）	中野ガーデンハイツ
基本情報	所管課	農林土木課	農林土木課	農林土木課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	借地(借用)等の有無	無	無	無
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S 造	RC 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H10.2.28	H18/3/31	H25.4.1
	延床面積(㎡)	759	167	426
	年間利用者人数（人）	5,479	1,460	5,475
	取得金額	188,740,729	63,130,290	67,917,050
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	113,374,059	18,055,258	15,620,900
	償却状況	60.1%	28.6%	23.0%
行政費用PL	PL 職員給与費	348,330	83,668	178,247
	PL 物件費（総額）	619,173	138,909	70,348
	PL 減価償却費	5,662,221	1,388,866	3,124,180
	純行政コスト	6,629,724	1,611,443	3,372,775
事業収入	事業収入（使用料等）	3,305,500	752,400	1,476,000
	収入ー純行政コスト	-3,324,224	-859,043	-1,896,775
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	248,670	378,026	159,430
	1 ㎡あたりコスト	8,735	9,649	7,917
	利用者ひとりあたりコスト	1,210	1,104	616
	利用者ひとりあたり収入	603	515	270
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	安定供給期	開始期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	施設を「最大限」活用するための検討が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

中野団地 （単身）	漆島住宅	久原住宅	市原住宅	大谷住宅
農林土木課	農林土木課	農林土木課	農林土木課	農林土木課
直営	直営	直営	直営	直営
無	有	有	無	有
無	無	無	無	無
W 造	W 造	W 造	W 造	W 造
新	新	新	新	新
H30.3.31	S62.8.10	H5.12.2	H1.4.7	S61.6.10
172	451	943	260	244
2,190	365	2,555	3,285	1,095
120,852,000	85,251,500	187,581,500	52,720,550	22,094,000
7,729,744	73,213,290	181,824,445	52,720,545	22,093,995
6.4%	85.9%	96.9%	100.0%	100.0%
337,635	11,073	17,952	4,923	5,230
487,642	196,146	317,998	87,215	92,648
7,469,248	3,464,642	2,924,179	-	-
8,294,525	3,671,861	3,260,129	92,138	97,878
981,000	380,400	702,000	608,400	312,000
-7,313,525	-3,291,461	-2,558,129	516,262	214,122
702,628	189,028	198,920	202,771	90,549
48,224	8,142	3,457	354	401
3,787	10,060	1,276	28	89
448	1,042	275	185	285
開始期	収束期	収束期	収束期	収束期
施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	一部廃止、その他現状維持	移譲	現状維持	現状維持

【図表 3-31　公営住宅②】

		上ノ平住宅	新井団地	日余沢団地
基本情報	所管課	農林土木課	農林土木課	農林土木課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	借地(借用)等の有無	無	無	無
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	W 造	W 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	旧　/　未	旧　/　未
	建設年月日	H28.3.31	S54.4.1	S52.4.1
	延床面積(㎡)	179	536	879
	年間利用者人数（人）	3,285	5,110	9,490
	取得金額	43,750,000	68,715,771	97,391,550
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	6,908,124	54,652,059	73,824,963
	償却状況	15.8%	79.5%	75.8%
行政費用PL	PL 職員給与費	113,931	7,949	37,101
	PL 物件費（総額）	29,559	140,801	657,214
	PL 減価償却費	2,302,708	960,977	1,651,356
	純行政コスト	2,446,198	1,109,727	2,345,671
事業収入	事業収入（使用料等）	720,000	1,635,300	2,535,800
	収入ー純行政コスト	-1,726,198	525,573	190,129
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	244,413	128,201	110,798
	1 ㎡あたりコスト	13,666	2,070	2,669
	利用者ひとりあたりコスト	745	217	247
	利用者ひとりあたり収入	219	320	267
定量的評価	建物ライフサイクル期	開始期	収束期	収束期
	考察	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	長寿命化	長寿命化

短期滞在棟 （新井）単身	短期滞在棟 （牧ノ嶋）世帯	短期滞在棟 （粟世）単身・世帯
地域振興課	地域振興課	地域振興課
直営	直営	直営
無	有	無
無	無	無
W 造	W 造	W 造
新	新	新
H15.3.20	H16.3.10	H15.3.20
64	199	196
365	1,460	1,460
9,920,000	54,957,000	50,548,986
7,301,120	37,920,330	37,204,032
73.6%	69.0%	73.6%
38,407	165,929	155,396
229,432	441,239	455,019
456,320	2,528,022	2,325,252
724,159	3,135,190	2,935,667
264,000	846,000	731,000
-460,159	-2,289,190	-2,204,667
155,000	276,166	257,903
11,315	15,755	14,978
1,984	2,147	2,011
723	579	501
成熟期	成熟期	成熟期
大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-32　その他施設①】

		富山大嵐休憩所	旧土木作業員詰所	旧理髪店兼住宅（村有）　1
基本情報	所管課	商工観光課	総務課	総務課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	借地(借用)等の有無	無	有	無
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S 造	W 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	旧　/　未	新
	建設年月日	H9.10.17	S53.3.31	S59.11.15
	延床面積(㎡)	44	43	40
	年間利用者人数（人）	1,500	-	-
	取得金額	31,750,080	5,805,000	8,155,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	18,733,506	5,804,999	8,154,999
	償却状況	59.0%	100.0%	100.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	38,870	-	-
	PL 物件費（総額）	68,200	-	-
	PL その他	-	-	-
	PL 減価償却費	952,502	-	-
	純行政コスト	1,059,572	-	-
事業収入	事業収入（使用料等）	-	-	-
	収入－純行政コスト	-1,059,572	-	-
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	721,593	135,000	203,875
	1 ㎡あたりコスト	24,081	-	-
	利用者ひとりあたりコスト	706	-	-
	利用者ひとりあたり収入	-	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	廃止
二次評価	方針	現状維持	現状維持	廃止
三次評価	方針	現状維持	廃止	廃止

旧理髪店兼住宅 （村有）　2	休憩所 （旧栃の木）	給油施設 （富山給油所）	医師住宅	長沢教員住宅
総務課	総務課	商工観光課	住民課	教育委員会
直営	直営	指定管理	直営	直営
無	無	有	無	有
無	無	無	無	無
W 造	W 造	RC 造	W 造	W 造
新	新	旧　／　未	新	新
S59.11.15	S59.11.15	S55.11.26	H10.3.10	S63.3.1
23	51	15	97	139
－	－	444	365	1,095
5,912,000	13,252,000	2,000,000	20,327,000	29,450,000
5,911,999	13,251,999	1,947,346	15,010,674	28,623,425
100.0%	100.0%	97.4%	73.8%	97.2%
－	－	64,453	31,452	0
－	－	745,351	－	149,245
－	－	4,778,656	－	－
－	－	52,653	754,621	826,572
－	－	5,641,113	786,073	975,817
－	－	5,404,016	－	96,000
－	－	-237,097	-786,073	-879,817
257,043	259,843	133,333	209,557	211,871
－	－	376,074	8,104	7,020
－	－	12,705	2,154	891
－	－	12,171	－	88
収束期	収束期	収束期	成熟期	収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
廃止	廃止	長寿命化	現状維持	現状維持
廃止	廃止	長寿命化	現状維持	現状維持
廃止	廃止	長寿命化	現状維持	現状維持

【図表 3-33　その他施設②】

		市原 教員住宅	富山大沢 教員住宅	旧三沢小学校 教員住宅
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	借地(借用)等の有無	無	有	無
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S 造	W 造	W 造
	耐震基準　/　耐震補強状況	新	新	旧　/　未
	建設年月日	S63.3.25	S57.8.25	S46.10.1
	延床面積(㎡)	230	164	50
	年間利用者人数（人）	-	-	334
	取得金額	40,140,000	25,420,000	1,365,000
	減価償却累計額(H31/3/31 時点)	38,265,319	25,419,998	1,364,999
	償却状況	95.3%	100.0%	100.0%
行政費用PL	PL 職員給与費	-	-	-
	PL 物件費（総額）	14,000	32,000	-
	PL 減価償却費	1,190,646	-	-
	純行政コスト	1,204,646	32,000	-
事業収入	事業収入（使用料等）	-	-	31,200
	収入ー純行政コスト	-1,204,646	-32,000	31,200
単位費用	1 ㎡あたり取得金額	174,522	155,000	27,300
	1 ㎡あたりコスト	5,238	195	-
	利用者ひとりあたり収入	-	-	93
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	移譲 or 廃止	移譲 or 廃止	現状維持
二次評価	方針	現状維持	廃止	現状維持
三次評価	方針	用途変更	用途変更	現状維持

旧三沢小学校	旧豊根小学校	旧坂宇場小学校	旧杉の子保育園 富山分園保育所
総務課	総務課	総務課	住民課
直営	直営	直営	直営
有	有	無	無
無	無	無	無
W 造	RC 造	W 造	W 造
旧　／　未	旧　／　未	旧　／　未	新
S42.1.31	S43.3.25	S33.10.1	H12.3.7
1,236	1,289	1,663	62
－	－	－	－
236,355,000	277,135,000	286,705,000	18,795,000
236,013,743	277,134,999	286,240,891	16,426,830
99.9%	100.0%	99.8%	87.4%
－	－	－	－
－	728,096	－	－
40,950	－	45,045	864,570
40,950	728,096	45,045	864,570
－	－	－	－
-40,950	-728,096	-45,045	-864,570
191,226	215,000	172,402	303,145
33	565	27	13,945
－	－	－	－
収束期	収束期	収束期	収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	廃止	現状維持
現状維持	現状維持	廃止	現状維持
現状維持	廃止	廃止	現状維持

第４章：各施設の個別方針

１　各施設の今後の方針

第３章 1-1 で示したフローに従い、各施設の分析や評価を実施した結果、具体的な個別方針を定めました。

１－１　本章の見方（参考）

「１－２　各施設の方針とスケジュール」の記載項目の見方は以下のとおりとなります。

（１）施設別状況

・主体構造（同一施設で複数の建物がある場合には主たる建物の構造）

SRC 造	鉄骨鉄筋コンクリート造	CB 造	コンクリートブロック造
RC 造	鉄筋コンクリート造	W 造	木造
S 造	鉄骨造		

・施設点検

二次評価で実施した施設管理課による施設点検結果で、以下のとおり分類します。

A	特に措置をせずに運用が可能
B	軽微な対応が必要または引き続き観察を継続
C	精密調査が必要
D	補修改善が必要

（２）方針とスケジュール

・期間内対策費用

第３章 2-1 で実施した各施設の将来必要額試算結果のうち、本計画期間における概算額を示したものです。

・時期

施設の異動（移譲、廃止等）の目安時期を示しています。ただし、この時期は、変更になる可能性があります。

（３）その他

全施設について共通事項を以下のとおり定めます。

①期間内には各施設、施設点検を行う予定です。

②設定した優先順位を活用して効率的な施設マネジメントを実行します。

１－２　各施設の方針とスケジュール

１－２－１　行政系施設

（1）施設別状況

【図表 4-1　施設別状況：行政系施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
豊根村役場本庁舎	2,420	SRC 造	S53	無（災害対策本部）	旧	済	済	A
豊根村役場富山支所	375	RC 造	S30	無	旧	未	未	C
旧富山村教育委員会	198	S 造	S52	無	旧	未	未	C
富山警察駐在所	72	S 造	S52	無	旧	未	未	C
旧富山議事堂	85	S 造	H4	無	新			B
村営バス事務所（施設課）	383	S 造	S61	無	新			B

（2）方針とスケジュール

【図表 4-2　今後の方針：行政系施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
行政系施設	豊根村役場本庁舎	長寿命化	役場本庁舎であることから、重要施設と考えます。耐震診断・改修等も既に実施済であり、緊急的に修繕する箇所は無いものの、今後も引き続き長寿命化対策を実施していきます。	435,120	
	豊根村役場富山支所	廃止（除却）	支所機能を郵便局へ移転に伴い、未耐震、老朽化のため廃止します。	-	～R8
	旧富山村教育委員会	廃止（除却）	利用されていないこと、未耐震、老朽化のため廃止します。	-	～R8
	富山警察駐在所	廃止（除却）	未耐震、老朽化のため廃止。富山警察駐在所については、別施設への移転を検討します。	-	～R8
	旧富山議事堂	用途変更	耐用年数を過ぎていない建物ですが、現在は使用されていない施設であることから、支所を取り壊した際の倉庫的な活用で使用します。	23,824	～R8
	村営バス事務所	長寿命化	村営バスを運営する重要施設であることから、長寿命化し存続させます。	64,228	

１－２－２　消防施設

（１）施設別状況

【図表 4-3　施設別状況：消防施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
粟世消防詰所	100	S 造	H2	無	新			A
旧粟世消防詰所	100	W 造	S54	無	旧	未	未	C
石堂消防詰所	86	W 造	S54	無	旧	未	未	C
川合消防詰所	107	W 造	S53	無	旧	未	未	C
下栃消防車庫	58	S 造	S61	無	新			A
牧舟消防車庫	41	RC 造	H5	無	新			A
大沢消防車庫	24	RC 造	H3	無	新			A
坂宇場消防車庫（いきいき会館横）	35	S 造	H25	無	新			A
川宇連消防車庫	24	S 造	H9	無	新			A
久原消防車庫	27	W 造	H19	無	新			A
新城消防署出張所	294	S 造	H10	無	新			A
新城消防署富山駐在所	327	RC 造	H10	無	新			A
漆島消防団器具置場	10	CB 造	S59	無	新			A
久原消防団器具置場	8	CB 造	S59	無	新			A
市原消防団器具置場	36	CB 造	S59	無	新			A
大谷消防団器具置場	21	CB 造	S59	無	新			A

（2）方針とスケジュール

【図表 4-4　今後の方針：消防施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
消防施設	粟世消防詰所	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持とするが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	12,200	
	旧粟世消防詰所	廃止（除却）	現在の粟世消防詰所が出来た時に、区の資材置き場として利用していましたが、現在は利用されていない事や施設老朽化も顕著であることから廃止します。	-	～R8
	石堂消防詰所	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	13,945	
	川合消防詰所	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	14,610	
	下栃消防車庫	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	14,570	
	牧舟消防車庫	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	2,851	

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
消防施設	大沢消防車庫	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	1,669	
	坂宇場消防車庫（いきいき会館横）	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	－	
	川宇連消防車庫	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	1,436	
	久原消防車庫	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	3,434	
	新城消防署出張所	長寿命化	常備消防用の施設であり、本村消防力を維持するための重要施設であることから長寿命化対策を行い存続させます。	39,618	
	新城消防署富山駐在所	用途変更	常備消防用の施設であり、重要施設にもかかわらず、ヘリポート整備完了後、廃止することとなっていましたが、耐用年数を過ぎていないことから用途変更し利用します。	56,829	～R8

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
消防施設	漆島消防団器具置場	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	1,170	
	久原消防団器具置場	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	936	
	市原消防団器具置場	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	4,212	
	大谷消防団器具置場	現状維持	消防力を維持するための重要施設です。現段階では現状維持としますが、社会情勢や団員数減等を総合的に判断し、全地区にある消防詰所の方向性等を検討します。	2,457	

１－２－３　その他行政系施設

（１）施設別状況

【図表 4-5　施設別状況：その他行政系施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
役場備蓄倉庫	20	W 造	H15	無	新			A
三沢防災倉庫	9	W 造	H25	無	新			A
山内防災倉庫	9	W 造	H21	無	新			A
上黒川防災倉庫	9	W 造	H26	無	新			A
大沢防災倉庫	9	W 造	H21	無	新			A
猪古里防災倉庫	9	W 造	H20	無	新			A
漆島防災倉庫	9	W 造	H22	無	新			A
大間防災倉庫	9	W 造	H20	無	新			A
漆島防災避難所	74	W 造	H3	有	新			A
収蔵庫（役場書類保管倉）	19	W 造	S54	無	旧	未	未	C
収蔵庫（教育委員会書類保管倉）	50	W 造	H2	無	新			A

（2）方針とスケジュール

【図表 4-6　今後の方針：その他行政系施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
その他行政系施設	役場備蓄倉庫	更新	災害時用の備蓄品が保管された重要な施設です。建物の老朽化が著しいことから更新します。	3,800	～R8
	三沢防災倉庫	現状維持	災害時の備蓄品等が保管された重要な施設ですが、今後社会情勢や人口減などを統合的に判断し、方向性を検討する必要があると考えます。	917	
	山内防災倉庫	現状維持	災害時の備蓄品等が保管された重要な施設ですが、今後社会情勢や人口減などを統合的に判断し、方向性を検討する必要があると考えます。	2,262	
	上黒川防災倉庫	現状維持	災害時の備蓄品等が保管された重要な施設ですが、今後社会情勢や人口減などを統合的に判断し、方向性を検討する必要があると考えます。	1,010	
	大沢防災倉庫	現状維持	災害時の備蓄品等が保管された重要な施設ですが、今後社会情勢や人口減などを統合的に判断し、方向性を検討する必要があると考えます。	2,262	
	猪古里防災倉庫	現状維持	災害時の備蓄品等が保管された重要な施設ですが、今後社会情勢や人口減などを統合的に判断し、方向性を検討する必要があると考えます。	2,190	
	漆島防災倉庫	現状維持	災害時の備蓄品等が保管された重要な施設ですが、今後社会情勢や人口減などを統合的に判断し、方向性を検討する必要があると考えます。	1,890	

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
その他行政系施設	大間防災倉庫	現状維持	災害時の備蓄品等が保管された重要な施設ですが、今後社会情勢や人口減などを統合的に判断し、方向性を検討する必要があると考えます。	2,190	
	漆島防災避難所	現状維持	災害時の避難所として重要な施設ですが、耐用年数を過ぎています。現段階では、現状維持としますが、今後、社会情勢や人口減などを統合的に判断し、方向性を検討する必要があります。	10,703	
	収蔵庫（役場書類保管倉）	現状維持	村に関する多くの重要書類が保管されている重要施設のため現状維持とします。	6,000	
	収蔵庫（教育委員会書類保管倉）	現状維持	村に関する多くの重要書類が保管されている重要施設のため現状維持とします。	4,550	

１－２－４　集会施設

（１）施設別状況

【図表 4-7　施設別状況：集会施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
中央会館本館	187	W 造	S36	無	旧	未	未	C
運動場集会所	75	S 造	S50	無	旧	未	未	D
市原集会所（弓道場）	72	S 造	S60	無	新			A
富山総合センター	513	S 造	S53	有	旧	未	未	B
大谷集会所	60	W 造	S62	無	新			D
久原集会所	121	S 造	H10	無	新			A
ほのぼの会館	168	W 造	H14	有	新			A
いきいき会館	377	W 造	H15	有	新			A
とよね文化広場（村民ホール）	948	RC 造	H1	有	新			B
若者センター	547	RC 造	S57	有	旧	済	不要	A
川宇連活性化施設	343	S 造	H8	有	新			A
下栃集会所・車庫	147	S 造	S52	無	旧	未	未	C
豊根村基幹集落センター	641	RC 造	S52	無	旧	済	済	A
地域おこし協力隊活動拠点施設	325	W 造	H28	無	新			A

（2）方針とスケジュール

【図表 4-8　今後の方針：集会施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
集会施設	中央会館本館	移譲	耐用年数を大幅に過ぎている施設で、現在地域の集会の場としても月に１度程度利用しています。耐震改修の要望も出ている状況のため、今後、移譲を検討します。	-	～R8
	運動場集会所	廃止（除却）	長期間利用されていない施設で、老朽化も顕著です。今後も利用する見込みもないため、廃止が妥当と考えます。	-	～R8
	市原集会所（弓道場）	現状維持	老朽度を考えて現状維持が妥当と考えます。更新については、利用状況等も踏まえ慎重な議論を要します。	15,454	
	富山総合センター	長寿命化	拠点避難所であり重要施設であることから、長寿命化とします。複合化等も視野に入れ今後検討が必要です。	99,009	
	大谷集会所	廃止（除却）	老朽化が顕著であり、現在利用されていない施設であるため廃止します。	-	～R8
	久原集会所	現状維持	比較的新しい施設であり、現状維持が妥当と考えます。	15,149	
	ほのぼの会館	長寿命化	避難所に指定されており、定期的な利用もあります。必要に応じて修繕等を実施し、長寿命化していきます。	44,839	
	いきいき会館	現状維持	現在、指定避難所に指定されていますが、急傾斜地特別警戒区域に存在することから、道の駅を代替え拠点避難所として利用している状況であり、本施設は現状維持とします。しかし、地域行事等の拠点であることから、安全面等の検討を行う必要があります。	63,873	

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
集会施設	とよね文化広場（村民ホール）	長寿命化	耐用年数を過ぎておらず、様々な行事等で利用されており利用頻度は高いです。また、拠点避難所に指定されており重要施設であることから長寿命化とします。	147,458	
	若者センター	長寿命化	利用頻度も高く、拠点避難所とし指定されており重要施設です。また、地域の拠点施設としても利用されていることから長寿命化とします。	211,166	
	川宇連活性化施設	現状維持	地域の活性化を目的とした施設であり、耐用年数も過ぎていないため、必要最低限の修繕を行い現状維持とします。	38,204	
	下栃集会所・車庫	廃止（除却）	耐用年数を過ぎている施設であり、利用されていないことから廃止します。	-	～R8
	豊根村基幹集落センター	長寿命化	大規模会議や斎場等として多く利用されていること、また、耐震改修済であることから長寿命化とします。	130,250	
	地域おこし協力隊活動拠点施設	現状維持	現在地域おこし協力隊活動拠点施設として利用していますが、利用頻度が少ない状況です。寄付された際に大規模改修されており現状維持としますが、活用方法等を今後検討する必要があります。	648	

１－２－５　文化系施設

（１）施設別状況

【図表 4-9　施設別状況：文化系施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
豊根村社会教育会館	328	RC 造	H11	無	新			A
豊根村民俗館	196	W 造	S48	無	旧	未	未	C
ビジターセンター	364	W 造	S52	無	旧	未	未	C
休憩・展示施設（茶臼山美術館）	421	RC 造	H26	無	新			B
宮嶋遺跡保存館	40	W 造	H2	無	新			A

（2）方針とスケジュール

【図表 4-10　今後の方針：文化系施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
文化系施設	豊根村 社会教育会館	現状維持	学校等で多く利用もあり、比較的新しい施設でもあるため、現状維持とします。	38,514	
	豊根村民俗館	現状維持	老朽化が顕著な施設ですが、現状維持とし、今後の方向性は慎重な判断が必要です。	15,425	
	ビジターセンター	現状維持	老朽化が顕著な施設ですが、現状維持とし、今後の方向性は慎重な判断が必要です。	34,800	
	休憩・展示施設 （茶臼山美術館）	現状維持 or 用途変更	観光面･文化面の両観点から重要と考えられる施設で、耐用年数も過ぎていない施設です。美術館としての当初の目的は果たしたと判断されることから、他の用途での利用も含め検討します。	686	～R8
	宮嶋遺跡保存館	現状維持	耐用年数を過ぎた施設ですが、現状維持とし、今後の方向性は検討が必要です。	8,560	

１－２－６　スポーツ・レクリエーション施設

（１）施設別状況

【図表 4-11　施設別状況：スポーツ・レクリエーション施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
教育文化センター　森遊館	3,177	RC 造	H11	有	新			A
三沢地区体育館	484	S 造	H5	有	新			A
豊根村弓道場	283	S 造	S55	無	旧	済	済	A
豊根村民武道場	58	W 造	S50	無	旧	未	未	A
村民体育センター	1,069	RC 造	S48	有	旧	済	不要	A
豊根村民プール	271	CB 造	S49	無	旧	未	未	A
グリーンステージ花の木弓道場	176	S 造	H1	無	新			A
屋根付多目的広場（とよねドーム）	1,626	RC 造	H13	無	新			B

（2）方針とスケジュール

【図表 4-12　今後の方針：スポーツ・レクリエーション施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
スポーツ・レクリエーション施設	教育文化センター森遊館	現状維持	比較的新しい施設であり、避難所施設なので、当面は現状維持とします。今後のあり方の検討を必要とします。	642,086	
	三沢地区体育館	現状維持	耐用年数も過ぎておらず、定期的に利用されていることから、当面は現状維持とします。	98,354	
	豊根村弓道場	現状維持	大規模改修が実施されており、定期的な利用もされているため、当面は現状維持とします。	74,107	
	豊根村民武道場	現状維持	大規模改修が実施されており、定期的な利用もされているため、当面は現状維持とします。	3,629	
	村民体育センター	現状維持	耐震改修されており、また、指定避難所に指定されていることから現状維持とします。	91,801	
	豊根村民プール	現状維持	大規模改修も実施されており、当面は現状維持とします。	81,034	
	グリーンステージ花の木弓道場	現状維持	当面は現状維持のまま推移を見守ります。更新にあっては、豊根村弓道場があるため、今後統廃合等についても検討が必要です。	6,300	
	屋根付多目的広場（とよねドーム）	現状維持	比較的新しい施設であるため、当面は現状維持とします。	264,190	

１－２－７　観光施設

（１）施設別状況

【図表 4-13　施設別状況：観光施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
みどり湖レストハウス（レストランみどり）	212	S 造	S58	無	新			A
茶臼山観光案内所（第２駐車場　公衆便所）	41	S 造	H7	無	新			B
茶臼山観光案内所（第２駐車場　てんくう）	77	S 造	H7	無	新			A
公園治安事務所（第４駐車場横　三叉路）	41	W 造	S55	無	旧	未	未	B
バンガロー総合案内所	188	W 造	S62	無	新			B
茶臼山高原スキー場	3,028	SRC 造	H10	有	新			B
兎鹿嶋温泉(パルとよね)	1,827	S 造	H6	有	新			D
湯野島温泉	160	W 造	H4	無	新			C
山村体験宿泊施設（とみやま来富館）	380	W 造	H16	有	新			A
茶臼の森活動拠点施設（旧アグリ）	690	SRC 造	H6	無	新			B
豊根グリーンポート宮嶋（道の駅）	492	S 造	H26	有	新			A
にぎわい拠点施設（簡易郵便局含む）	157	S 造	H29	無	新			A
若者センター　農機具倉庫	15	軽量鉄骨造	S58	無	新			B
大入の郷	568	W 造	H15	無	新			B
花の木公園(グリーンステージ花の木)	379	S 造	S59	無	新			B
農産物加工体験館	387	S 造	H9	無	新			A
東屋（御池様公園休憩所）	30	W 造	H26	無	新			A
東屋（新豊根ダム付近休憩所）	36	W 造	H26	無	新			A
いこいの里簡易宿泊施設	245	W 造	H4	無	新			B
バンガロー	156	W 造	S62	無	新			B

（2）方針とスケジュール

【図表 4-14　今後の方針：観光施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
観光施設	みどり湖レストハウス（レストランみどり）	現状維持	大規模改修も実施しており、当面は現状維持とします。	67,175	
	茶臼山観光案内所（第２駐車場　公衆便所）	現状維持	多くの観光客が来場し、通年利用があるため現状維持とします。	13,407	
	茶臼山観光案内所（第２駐車場　てんくう）	現状維持	多くの観光客が来場し、通年利用があるため現状維持とします。	8,813	
	公園治安事務所（第４駐車場横　三叉路）	廃止（除却）	利用されていない建物であり、今後利用する予定も無いことから廃止します。	－	～R8
	バンガロー総合案内所	現状維持	現段階では現状維持としますが、耐用年数も過ぎているため、必要性等検討が必要です。	42,112	
	茶臼山高原スキー場	長寿命化	観光面で重要施設のため、長寿命化とします。	1,543,093	
	兎鹿嶋温泉（パルとよね）	長寿命化	観光面で重要施設のため、長寿命化とします。	1,141,114	
	湯野島温泉	現状維持	当面は現状維持としますが、近いうちに耐用年数を過ぎるため、更新については慎重な検討が必要です。	46,205	
	山村体験宿泊施設（とみやま来富館）	長寿命化	富山地区での観光施設として拠点施設となるため、長寿命化とします。	79,516	

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
観光施設	茶臼の森活動拠点施設（旧アグリ）	現状維持 or 移譲	比較的新しい施設であり、施設を貸している状況のため、現段階では現状維持としますが、今後、移譲等も視野に入れ検討します。	89,964	～R8
	豊根グリーンポート宮嶋（道の駅）	長寿命化	新しい施設で、観光施設として需要も高い。施設の２階部分は、坂宇場地区の拠点避難所代替え施設として利用しており重要施設と考えられることから長寿命化とします。	38,361	
	にぎわい拠点施設（簡易郵便局含む）	長寿命化	グリーンポート宮嶋に隣接する新しい施設です。この施設は簡易郵便局も入っており、重要施設であると捉え、長寿命化とします。	-	
	若者センター 農機具倉庫	現状維持	現段階では現状維持としますが、耐用年数を過ぎているため、更新も含め検討が必要です。	410	
	大入の郷	長寿命化	耐用年数を過ぎておらず、定期利用があり、観光面で重要施設であることから長寿命化とします。	149,058	
	花の木公園(グリーンステージ花の木)	現状維持	耐用年数を過ぎておらず、当面は現状維持で良いですが、更新は慎重な議論を要します。	242,750	
	農産物加工体験館	現状維持	耐用年数を過ぎておらず、定期利用があり、現状維持とします。	35,956	
	御池様公園 (東屋・トイレ)	現状維持	比較的新しい施設のため現状維持とします。	7,459	
	東屋 （新豊根ダム付近休憩所）	現状維持	比較的新しい施設のため現状維持とします。	1,949	
	いこいの里 簡易宿泊施設	長寿命化	近いうちに耐用年数を過ぎますが、重要施設であり、長寿命化とします。	53,044	
	バンガロー	現状維持	耐用年数を過ぎていますが、現段階では現状維持とし、今後更新等について検討が必要です。	28,014	

１－２－８　産業系施設

（１）施設別状況

【図表 4-15　施設別状況：産業系施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
産業管理センター（森林組合）	234	RC 造	S54	無	旧	未	未	B
林業センター（旧林業センター）	243	S 造	S58	無	新			A
地場産業試作棟	349	RC 造	S56	無	旧	未	未	B
とよね木サイクルセンター	631	W 造	S55	無	旧	未	未	B
緑茶加工工場	185	S 造	S47	無	旧	未	未	B
農産物加工場	134	S 造	S61	無	新			B

（2）方針とスケジュール

【図表 4-16　今後の方針：産業系施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
産業系施設	産業管理センター（森林組合）	現状維持	森林施業を行う団体の重要施設であり、必要最低限の修繕を行い現状維持とします。	25,500	
	林業センター（旧林業センター）	現状維持	旧富山村森林組合の施設ですが、現在水道の資材置き場･地区の資源ごみの回収場所として使用されているため、当面は現状維持とします。	46,170	
	地場産業試作棟	現状維持	事業で利用していますが、地域や民間に移譲も検討しつつ、現状維持とします。	67,185	
	とよね木サイクルセンター	現状維持	現状維持とし、今後の木材の動向や人口減などを総合的に判断し施設の更新･廃止を含め検討します。	79,253	
	緑茶加工工場	現状維持	現状維持としますが、今後移譲も含め検討します。	31,450	
	農産物加工場	現状維持	現状維持としますが、今後移譲も含め検討します。	23,874	

１－２－９　学校施設

（１）施設別状況

【図表 4-17　施設別状況：学校施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
豊根中学校	2,374	RC 造	S48	無	旧	済	済	A
豊根小学校	1,007	W 造	H16	無	新			A
富山小中学校	1,146	RC 造	S33	無	旧	済	未	D

（2）方針とスケジュール

【図表 4-18　今後の方針：学校施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
学校施設	豊根中学校	長寿命化	教育施設として重要施設であり、長寿命化とします。	285,603	
	豊根小学校	長寿命化	教育施設として重要施設であり、長寿命化とします。	146,368	
	富山小中学校	廃止（除却）	耐震診断の結果を踏まえ、危険性の高い建物です。現状況での移譲等が出来ないと考えられることから、廃止とします。	-	～R8

１－２－１０　子育て支援施設

（１）施設別状況

【図表 4-19　施設別状況：子育て支援施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
杉の子保育園保育所	556	SRC 造	S61	無	新			B
山村留学センター（清山荘）	234	W 造	H16	無	新			B

（2）方針とスケジュール

【図表 4-20　今後の方針：子育て支援施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
子育て支援施設	杉の子保育園保育所	長寿命化	保育の拠点施設として重要施設であり、長寿命化とします。	159,010	
	山村留学センター（清山荘）	移譲	令和２年度より指定管理から外すこととなっており、施設の閉鎖が検討されています。村としての利用予定が現段階では検討されていないことから、移譲を検討します。	-	～R8

１－２－１１　その他教育施設

（1）施設別状況

【図表 4-21　施設別状況：その他教育施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
豊根中学校寄宿舎「志高寮」	1,513	RC 造	S50	無	旧	済	済	B
豊根村立旧学校給食共同調理場	203	S 造	S54	無	旧	未	未	B
豊根中学校寄宿舎 「黒川コミュニティーセンター」	259	RC 造	S50	無	旧	未	未	A
豊根村立新学校給食共同調理場	199	S 造	H30	無	新			A

（2）方針とスケジュール

【図表 4-22　今後の方針：その他教育施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
その他教育施設	豊根中学校寄宿舎「志高寮」	用途変更	寮として利用はしませんが、耐震改修が実施されており、社会教育施設として利用するため、当面は用途を変更し利用します。	386,537	～R8
	豊根村立旧学校給食共同調理場	用途変更	水産加工施設として利用する事が決定しており、改修も実施したため、用途変更し利用します。	34,850	R3
	豊根中学校寄宿舎「黒川コミュニティーセンター」	用途変更	寮として利用はしませんが、耐震改修が実施されており、社会教育施設として利用するため、用途変更して利用します。	40,145	～R8
	豊根村立新学校給食共同調理場	現状維持	新しい施設であり、給食を作るうえで重要な施設であることから、現状維持とします。	-	

１－２－１２　保健・福祉施設

（1）施設別状況

【図表 4-23　施設別状況：保健・福祉施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
高齢者作業所（木材加工施設　銀工房）	61	S 造	H7	無	新			A
豊根村生活支援ハウス「ポンタの里」	866	SRC 造	H5	有	新			B
豊根村生活支援ハウス「茶の実」	684	SRC 造	H4	有	新			A
豊根村保健福祉センター	685	S 造	H11	有	新			A

（2）方針とスケジュール

【図表 4-24　今後の方針：保健・福祉施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
保健・福祉施設	高齢者作業所（木材加工施設　銀工房）	用途変更	耐用年数は過ぎていないため、今後用途変更し、貸し出し等の方向性等を検討します。	7,825	～R8
	豊根村生活支援ハウス「ポンタの里」	長寿命化	福祉避難所指定施設です。 高齢者、障がい者福祉の拠点施設として重要な施設であり、長寿命化とします。	152,708	
	豊根村生活支援ハウス「茶の実」	用途変更	高齢者、障がい者福祉の拠点施設として重要な施設ですが、現在は本来の用途とは違う利用もしているため、今後用途変更して利用します。	116,964	～R8
	豊根村 保健福祉センター	長寿命化	拠点避難所として使用中です。 健診や社協事務所、歯科診療所としても使用しており、健康維持の拠点として重要であり長寿命化とします。	143,728	

１－２－１３　医療施設

（1）施設別状況

【図表 4-25　施設別状況：医療施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
豊根村診療所	218	S 造	H9	無	新			A
富山診療所	104	S 造	S52	無	旧	未	未	A

（2）方針とスケジュール

【図表 4-26　今後の方針：医療施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
医療施設	豊根村診療所	長寿命化	医療の拠点施設として重要施設であり長寿命化とします。	33,006	
	富山診療所	廃止（除却）	巡回診療化に伴い、別施設での診療が可能となったこと、耐用年数が迫る施設のため廃止します。富山診療所が必要との判断となった場合は他の施設利用を検討します。	-	～R8

１－２－１４　公園

（１）施設別状況

【図表 4-27　施設別状況：公園】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
農村広場管理棟	59	S 造	S59	無	新			D
パターゴルフ場公衆便所	15	W 造	H4	無	新			B

（2）方針とスケジュール

【図表 4-28　今後の方針：公園】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
公園	農村広場管理棟	現状維持	現在利用されていない施設ですが、耐用年数を過ぎておらず、施設の方向性が定まっていないため、現段階では現状維持とします。	12,036	
	パターゴルフ場 公衆便所	現状維持	観光面で利用があり、近くに同類の施設がないことから現状維持とします。	5,355	

１－２－１５　公営住宅

（１）施設別状況

【図表 4-29　施設別状況：公営住宅】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
津川ハイツ	759	S 造	H9	無	新			B
中野ハイツ（単身棟）	167	RC 造	H17	無	新			B
中野ガーデンハイツ	426	W 造	H25	無	新			B
中野団地（単身）	172	W 造	H29	無	新			A
漆島住宅	451	W 造	S62	無	新			B
久原住宅	943	W 造	H5	無	新			B
市原住宅	260	W 造	H1	無	新			B
大谷住宅	244	W 造	S61	無	新			B
上ノ平住宅	179	W 造	H27	無	新			B
新井団地	536	W 造	S54	無	旧	未	未	C
日余沢団地	879	W 造	S52	無	旧	未	未	C
短期滞在棟（新井）単身	64	W 造	H14	無	新			A
短期滞在棟（牧ノ嶋）世帯	199	W 造	H15	無	新			A
短期滞在棟（粟世）単身・世帯	196	W 造	H14	無	新			A

（２）方針とスケジュール

【図表 4-30　今後の方針：公営住宅】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
公営住宅	津川ハイツ	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	107,582	
	中野ハイツ（単身棟）	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	63,130	
	中野ガーデンハイツ	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	31,608	
	中野団地（単身）	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	-	
	漆島住宅	一部廃止（除却）、その他現状維持	漆島にある住宅（１号）は、老朽化も著しく、利用できる状態で無いため廃止します。その他は現状維持とします。	108,402	～R8
	久原住宅	移譲	住宅利用率が低く、長期間利用されていない住宅が多くあり、移譲等も含め検討します。	-	～R8
	市原住宅	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	52,751	
	大谷住宅	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	22,094	

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
	上ノ平住宅	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	24,095	
	新井団地	長寿命化	現在、数年にかけて屋根改修等を実施しており長寿命化とします。	61,119	
	日余沢団地	長寿命化	現在、数年にかけて屋根改修等を実施しており長寿命化とします。	83,248	
	短期滞在棟（新井）単身	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	15,574	
	短期滞在棟（牧ノ嶋）世帯	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	67,963	
	短期滞在棟（粟世）単身・世帯	現状維持	当面は現状維持とします。今後、人口減や地区整備等により変更の可能性があります。	79,362	

１－２－１６　その他施設

（１）施設別状況

【図表 4-31　施設別状況：その他施設】

施設名称	延床面積(㎡)	構造	建築年度	避難所指定	耐震			施設点検
					基準	診断	補強	
富山大嵐休憩所	44	S 造	H9	無	新			B
旧土木作業員詰所	43	W 造	S52	無	旧	未	未	A
旧理髪店兼住宅（村有）　1	40	W 造	S59	無	新			D
旧理髪店兼住宅（村有）　2	23	W 造	S59	無	新			D
休憩所（旧栃の木）	51	W 造	S59	無	新			D
給油施設（富山給油所）	15	RC 造	S55	無	新			B
医師住宅	97	W 造	H9	無	新			A
長沢教員住宅	139	W 造	S62	無	新			B
市原教員住宅	230	S 造	S62	無	新			D
富山大沢教員住宅	164	W 造	S57	無	新			D
旧三沢小学校教員住宅	50	W 造	S46	無	旧	未	未	A
旧三沢小学校	1,186	W 造	S41	無	旧	未	未	D
旧豊根小学校	1,289	RC 造	S42	無	旧	未	未	D
旧坂宇場小学校	1,663	W 造	S33	無	旧	未	未	D
旧杉の子保育園富山分園保育所	62	W 造	H11	無	新			A

（２）方針とスケジュール

【図表 4-32　今後の方針：その他施設】

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
その他施設	富山大嵐休憩所	現状維持	JR 飯田線が通っており、重要施設と考え現状維持としますが、今後の更新等は協議が必要です。	16,758	
	旧土木作業員詰所	廃止（除却）	以前は道路作業班の休憩所として利用しましたが、合併に伴い不要となり廃止します。	-	～R8
	旧理髪店兼住宅（村有）　1	廃止（除却）	理髪店は廃業となり、施設自体の老朽化も顕著であることから廃止とします。	-	～R8
	旧理髪店兼住宅（村有）　2	廃止（除却）	理髪店は廃業となり、施設自体の老朽化も顕著であることから廃止とします。	-	～R8
	休憩所（旧栃の木）	廃止（除却）	現在別施設で運営しており、当施設自体の老朽化が顕著であることから廃止とします。	-	～R8
	給油施設（富山給油所）	長寿命化	地域での必要不可欠な施設であることから長寿命化とします。	2,000	
	医師住宅	現状維持	医師が住居として使用しており、必要な修繕は実施しているため現状維持とします。	15,035	
	長沢教員住宅	現状維持	現在利用されているため現状維持とします。	29,450	
	市原教員住宅	用途変更	学校廃止に伴い不要となり普通財産となっています。今後、国補助金の処分制限期間後、方向性を検討します。	40,140	～R8

施設類型	施設名称	方針	説明	期間内対策費用（千円）	時期
その他施設	富山大沢教員住宅	用途変更	学校廃校に伴い普通財産となっています。別の目的で利用する場合は、土地所有者との調整等必要となるため、今後方向性の検討が必要です。	25,420	～R8
	旧三沢小学校 教員住宅	現状維持	学校廃止に伴い、不要となりますが、現在施設を貸していることから現状維持とします。	1,365	
	旧三沢小学校	現状維持	廃校していますが、施設の一部を利用しています。貸し出し相手との契約状況により現段階では現状維持としますが、今後、検討が必要です。	226,188	
	旧豊根小学校	廃止 （除却）	廃校し、一部施設を貸し出して利用していますが、老朽化が著しく、耐震性も無いことから、高齢者作業所等、別の建物を利用してもらい、当施設は廃止します。	-	～R8
	旧坂宇場小学校	廃止 （除却）	廃校により現在利用していないこと、また、施設本体は耐用年数を過ぎ、老朽化が著しいことから廃止します。	-	～R8
	旧杉の子保育園 富山分園保育所	現状維持	現在は園児がいないため休園としており現状維持としますが、今後、保育の最低限の設備があれば場所の移転も可能であるため、いずれ廃止を視野に入れ検討します。	18,975	

第５章：今後の取組

１　本計画の進捗管理

本計画で定めた内容や設定した優先順位と総合管理計画の方針に基づき、各施設の具体的な取組を行う予定でいますが、手続きが必要な場合や、移譲や地域住民にとって、重大かつ具体的な対策が必要な件の実施にあたっては、対象施設に関連する住民・議会・利用者・各種団体等との調整や合意形成を図りながら実行していきます。

本計画は総合管理計画の実施計画と位置づけているため、その内容や方針に変更や修正等が発生する場合には、適宜、本計画ならびに総合管理計画の改訂等を行うこととします。

２　適切な施設管理

本計画で定めた方針に基づき、各施設の具体的な取組を行いますが、今後も本村全体における施設の最適化を常に意識し、必要かつ十分な住民サービスの提供を行えることを念頭においたうえで、人口面・財政面においての施設の最適化を意識していくこととします。

また、施設の安全性を重視し、今後も継続的に各施設の診断や点検を行っていきます。

３　更なる圧縮に向けた取組

本計画で定めた方針に基づき、各施設の除却や再編を実施していきますが、第３章 2-1 で述べたように、試算した将来必要額よりも、本村の投資的経費は少ない見込みのため、物理的な削減だけではなく、以下の 3 点を今後の本村全体の施設管理運営方針として、特に留意し、更なる圧縮に向けた取組をしていきます。

・原則、単独の新規整備を禁止（極めて必要性の高い場合を除く。）
・建替時は、スケールダウン、材料等のグレードダウンが基本
・一定年数経過後に、人口推移や社会状況を勘案し、再編再配置の見直しの実施

常に、効率的かつ効果的な施設運営を行っていけるように、各施設の定量的評価を今後、毎年実施し、将来シミュレーションやセグメント分析などのデータ分析や評価を実施していくこととします。

この作業は、本計画の実行と適切な施設管理・運営のため、今後のＰＤＣＡサイクルの一環として継続して実施していき、総合計画をはじめとする他計画との連携や評価にも活用します。

また、民間活力を活かせる可能性のある施設については、ＰＰＰ／ＰＦＩなどの方策も検討を進めていきます。

本計画の進行管理や、今後の適切な施設管理に関しては、公共施設等に係る情報の共有化を図り、最新の固定資産台帳を用い、関係部署と連携しながら取組を進めていきます。

豊根村　公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】
令和 3 年 3 月策定
発行：豊根村役場 〒449-0403　愛知県北設楽郡豊根村下黒川字蕨平 2 番地
ＴＥＬ：0536-85-1311（代表）
編集：豊根村役場　総務課
※ 本計画書は役場内で印刷しています。